

# 有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社エディオン

(431432)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態及び経営成績の分析】	19
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	29
第4 【提出会社の状況】	32
1 【株式等の状況】	32
(1) 【株式の総数等】	32
【株式の総数】	32
【発行済株式】	32
(2) 【新株予約権等の状況】	32
(3) 【ライツプランの内容】	32
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	33
(5) 【所有者別状況】	34
(6) 【大株主の状況】	34
(7) 【議決権の状況】	36
【発行済株式】	36
【自己株式等】	36
(8) 【ストックオプション制度の内容】	36
2 【自己株式の取得等の状況】	37

【株式の種類等】	37
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	37
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	37
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	37
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	37
3 【配当政策】	38
4 【株価の推移】	38
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	38
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	38
5 【役員の状況】	39
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	42
第5 【経理の状況】	45
1 【連結財務諸表等】	46
(1) 【連結財務諸表】	46
【連結貸借対照表】	46
【連結損益計算書】	49
【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】	51
【連結キャッシュ・フロー計算書】	53
【事業の種類別セグメント情報】	81
【所在地別セグメント情報】	81
【海外売上高】	81
【関連当事者との取引】	82
【連結附属明細表】	85
【社債明細表】	85
【借入金等明細表】	85
(2) 【その他】	85
2 【財務諸表等】	86
(1) 【財務諸表】	86
【貸借対照表】	86
【損益計算書】	90
【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】	91
【附属明細表】	102
【有価証券明細表】	102
【株式】	102
【有形固定資産等明細表】	103
【引当金明細表】	103
(2) 【主な資産及び負債の内容】	104
(3) 【その他】	106
第6 【提出会社の株式事務の概要】	133

第7 【提出会社の参考情報】	134
1 【提出会社の親会社等の情報】	134
2 【その他の参考情報】	134
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	135
監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第6期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

【会社名】 株式会社エディオン

【英訳名】 EDION Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久保 允誉

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田八丁目9番5号  
（同所は登記上の本店所在地であり、主な業務は下記の場所で行っております。）

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市北区堂島一丁目5番17号

【電話番号】 (06) 6440 - 8711（代表）

【事務連絡者氏名】 財務経理部長兼内部統制推進室長 麻田 祐司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
株式会社名古屋証券取引所  
（名古屋市中区栄三丁目3番17号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成14年9月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(百万円)	222,784	220,073	434,166	437,992	714,697	740,293
経常利益(百万円)	4,445	5,020	10,207	11,163	20,389	18,631
当期純利益(百万円)	1,214	1,176	3,017	4,918	8,226	7,367
純資産額(百万円)	91,885	92,259	94,465	105,595	128,504	162,176
総資産額(百万円)	223,757	230,332	222,614	231,410	319,507	390,550
1株当たり純資産額(円)	1,173.94	1,178.26	1,206.46	1,185.82	1,214.84	1,258.61
1株当たり当期純利益金額(円)	15.52	14.37	37.78	60.58	76.98	69.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)						
自己資本比率(%)	41.1	40.1	42.4	45.6	40.2	34.0
自己資本利益率(%)	1.33	1.27	3.23	4.92	7.03	5.64
株価収益率(倍)	30.09	36.67	33.53	23.62	36.63	23.58
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	6,857	10,007	13,283	6,125	11,465	3,408
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	9,375	2,361	6,171	17,612	16,452	12,102
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,916	6,095	10,003	11,396	1,885	22,512
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	14,789	16,338	13,446	13,355	13,771	27,590
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	5,221 [3,114]	5,086 [3,157]	5,291 [3,212]	5,364 [3,051]	8,413 [5,827]	9,302 [5,850]

(注) 1. 当社の第1期及び第2期は変則決算であり、第1期は平成14年3月29日から平成14年9月30日まで、第2期は平成14年10月1日から平成15年3月31日となっております。

2. 売上高、経常利益、当期純利益、1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率、株価収益率、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローは、第1期が平成14年3月29日から平成14年9月30日までの6ヶ月と3日の実績に基づき、第2期が平成14年10月1日から平成15年3月31日までの6ヶ月の実績に基づき、それぞれ記載しております。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については第1期から第3期及び第6期においては潜在株式がないため、第4期及び第5期においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第6期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期	第 6 期
決算年月	平成14年 9 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
営業収益 (百万円)	1,766	1,576	3,322	4,611	5,858	7,254
経常利益 (百万円)	1,388	1,253	2,442	1,730	2,128	2,342
当期純利益 (百万円)	1,387	1,082	2,443	1,669	1,344	443
資本金 (百万円)	4,000	4,000	4,000	10,174	10,174	10,174
発行済株式総数 (千株)	78,278	78,278	78,278	88,988	105,665	105,665
純資産額 (百万円)	96,030	96,321	97,193	109,634	122,066	120,135
総資産額 (百万円)	96,153	96,509	98,089	173,518	184,224	225,889
1株当たり純資産額(円)	1,226.89	1,230.84	1,242.10	1,232.52	1,155.73	1,137.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	10.00 ( )	10.00 ( )	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	17.73	13.83	31.23	21.05	12.89	4.20
潜在株式調整後 1株当 り当期純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)	99.9	99.8	99.1	63.2	66.3	53.2
自己資本利益率 (%)	1.46	1.12	2.53	1.63	1.16	0.37
株価収益率 (倍)	26.34	38.11	40.57	67.98	218.84	391.89
配当性向(連結配当性向) (%)	56.40 (64.44)	72.32 (69.58)	64.05 (52.94)	95.00 (33.02)	155.21 (25.98)	476.46 (28.67)
従業員数 (名)	22	20	125	226	246	347

(注) 1. 当社の第 1 期及び第 2 期は変則決算であり、第 1 期は平成14年 3 月29日から平成14年 9 月30日まで、第 2 期は平成14年 10 月 1 日から平成15年 3 月31日となっております。

2. 営業収益、経常利益、当期純利益、1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、第 1 期が平成14年 3 月29日から平成14年 9 月30日までの 6 ヶ月と 3 日の実績に基づき、第 2 期が平成14年10月 1 日から平成15年 3 月31日までの 6 ヶ月の実績に基づき、それぞれ記載しております。

3. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

4. 1株当たり中間配当額は、第 1 期及び第 2 期が半年決算相当であり、中間配当を実施していないため記載しておりません。

5. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については第 1 期から第 3 期及び第 6 期においては潜在株式がないため、第 4 期及び第 5 期においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 当社は持ち株会社であるため、参考として連結配当性向 (提出会社の配当金額を連結当期純利益で除したものを) を記載しております。

7. 従業員数には、使用人兼務役員及び他社への出向者は含んでおりません。

8. 第 6 期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

## 2【沿革】

当社は平成14年3月29日、旧商法第364条から第372条に定める株式移転の方法により、株式会社デオデオ及び株式会社エイデンの完全親会社として、資本金4,000百万円をもって設立致しました。

また、平成17年4月1日に旧商法第352条に基づく株式交換の方法により、株式会社ミドリ電化を完全子会社としております。当社及び当企業グループの設立後の主要事項は次のとおりです。

年月	事項
平成14年3月	株式会社エディオン設立。東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第一部に上場。
平成14年10月	株式会社コンプマート（連結子会社）を株式会社エイデン（連結子会社）に吸収合併。 株式会社エイデンサービス（連結子会社）を株式会社コムネット（連結子会社）に吸収合併。
平成15年4月	株式会社ハドック（連結子会社）を株式会社エイデン（連結子会社）に吸収合併。
平成16年3月	株式会社暮らしのデザインの全株式を取得。
平成16年3月	大阪証券取引所上場廃止。
平成16年4月	株式会社ボックス（連結子会社）が株式会社エイデン（連結子会社）に営業譲渡。
平成16年8月	株式会社ボックス（連結子会社）清算結了。
平成17年3月	株式会社デオデオテクノネット（連結子会社）を株式会社デオデオ（連結子会社）に吸収合併。
平成17年4月	株式会社ミドリ電化を株式交換により完全子会社化。
平成18年7月	株式会社ディスクステーション（連結子会社）を株式会社エイデン（連結子会社）に吸収合併。
平成19年2月	株式会社エイデン（連結子会社）が株式会社三石電化センターの全株式を取得。
平成19年3月	石丸電気株式会社の株式を40%取得し、連結子会社化。

なお、株式会社デオデオ、株式会社エイデン及び株式会社ミドリ電化の沿革は以下のとおりです。

### 株式会社デオデオ

年月	事項
昭和22年5月	故久保道正氏が、広島市にラジオ部品類の卸売を主目的として「第一産業株式会社」を設立。
昭和27年5月	卸売業から家電総合小売業に転換。
昭和52年10月	CI（企業イメージ統一）を導入。店名を「ダイイチ」に統一。
昭和55年10月	フランチャイズ方式によるチェーン展開を開始。
昭和58年10月	広島証券取引所に上場。
昭和59年9月	大阪証券取引所（市場第二部）に上場。
昭和61年10月	商号を「株式会社ダイイチ」に変更。
昭和61年12月	東京証券取引所（市場第二部）に上場。
平成2年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部に指定。
平成9年4月	CI（企業イメージ統一）を導入。商号を「株式会社デオデオ」に変更。
平成14年3月	株式会社エイデンと共同で株式移転方式により当社の完全子会社となり、上場廃止。



株式会社エイデン

年月	事項
昭和23年7月	故岡嶋昇三氏が個人商店「栄電社」を創業。
昭和30年7月	「株式会社栄電社」を設立。
昭和58年10月	名古屋証券取引所（市場第二部）に上場。
平成7年3月	株式会社サカキヤと合併し、社名を「株式会社エイデンサカキヤ」に変更。
平成10年7月	社名を「株式会社エイデン」に変更。
平成10年11月	東京証券取引所（市場第二部）に上場。
平成12年3月	東京証券取引所、名古屋証券取引所の市場第一部に指定。
平成14年3月	株式会社デオデオと共同で株式移転方式により当社の完全子会社となり、上場廃止。

株式会社ミドリ電化

年月	事項
昭和32年11月	安保証氏が兵庫県尼崎市に電気製品の修理を主体とする個人商店「みどり電気店」を開業。
昭和36年8月	「株式会社ミドリ電化社」設立（資本金1,500千円、従業員6名）。
昭和53年7月	「株式会社ミドリ電化」に社名変更。
平成8年3月	新業態「家具」の取り扱いを開始。
平成17年4月	株式交換方式により当社の完全子会社となる。

### 3【事業の内容】

当企業グループは、(株)エディオン（以下、当社）と、子会社である(株)デオデオ、(株)エイデン、(株)ミドリ電化、(株)暮らしのデザイン及び石丸電気(株)、ならびにそれぞれの子会社23社を含め子会社28社、及び関連会社5社で構成され、家庭電化商品及び情報通信機器の販売を主な事業とし、(株)デオデオの中国地方、(株)エイデンの中部地方、(株)ミドリ電化の近畿地方及び石丸電気(株)の関東地方を基盤に四国、九州、関東地方など広範囲にわたり家電量販店を展開しております。

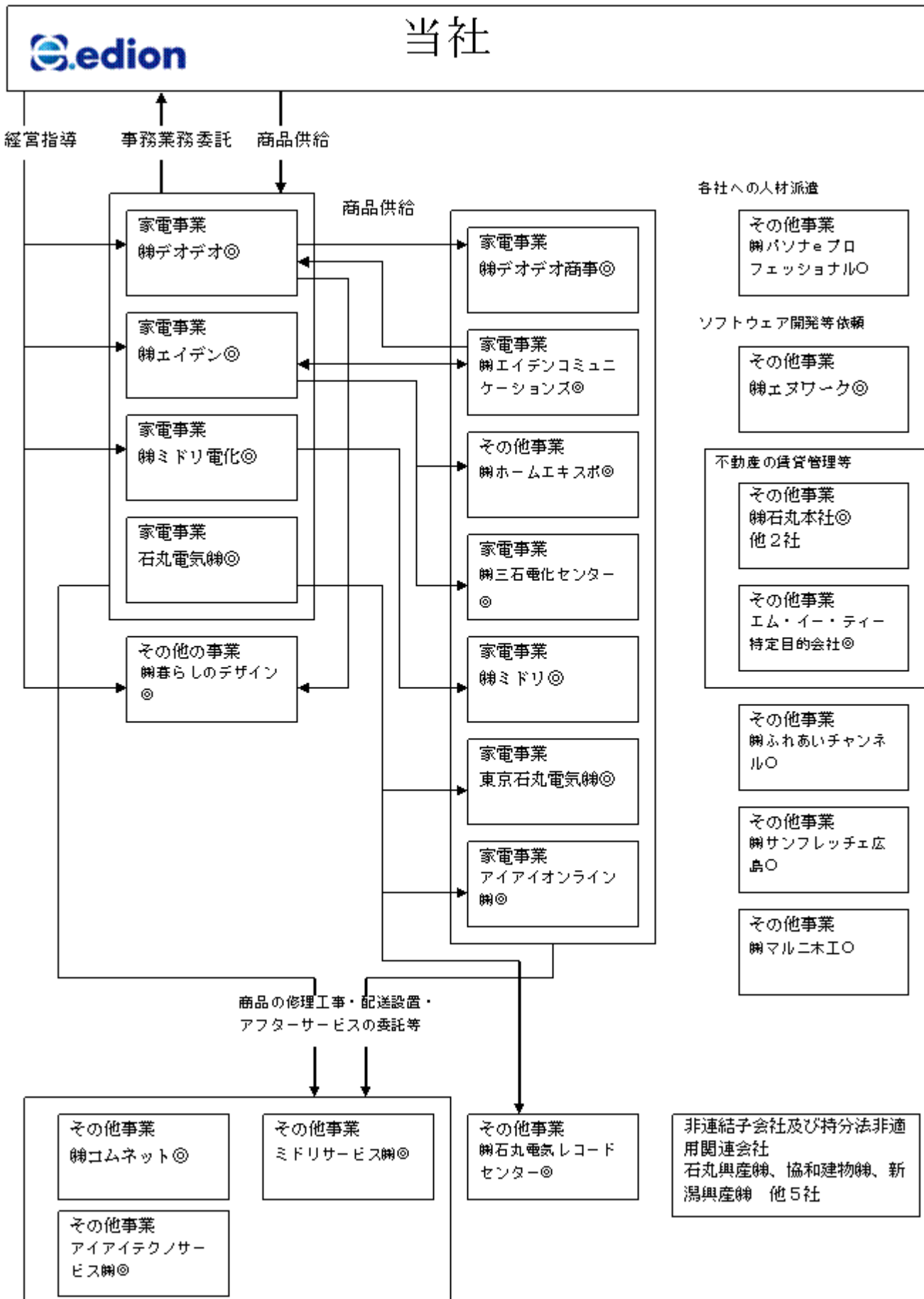
当企業グループは、(株)デオデオ及び(株)エイデンが、平成14年3月29日に株式移転により当社を設立したことにより発足し、平成17年4月1日に株式交換により(株)ミドリ電化を完全子会社としました。また、平成18年7月27日に東京秋葉原地区を中心に関東地方に店舗ネットワークをもつ石丸電気(株)の株式を33.4%取得し、平成19年3月30日には追加取得を行い140.0%の株式を保有することにより同社を連結子会社としております。

当企業グループ各社の事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

<p>家庭電化商品の販売</p>	<p>直営店 (株)デオデオは中国四国九州地方を中心に家電店、パソコン専門店等121店舗を運営しております。(株)エイデン及び(株)三石電化センターは中部地方を中心に家電店、パソコン専門店、ソフト専門店等95店舗を運営しております。(株)ミドリ電化及び(株)ミドリは近畿地方を中心に家電店、家具インテリア販売店84店舗を運営しております。石丸電気(株)及び東京石丸電気(株)は関東地区を中心に家電店、ソフト専門店等20店舗を運営しております。</p> <p>フランチャイズ店 フランチャイズ契約先（(株)デオデオ：582店舗、(株)エイデン：46店舗）に対して、家庭電化商品等の供給を行っております。</p> <p>携帯電話専門店 (株)エイデンコミュニケーションズ（36店舗）は、携帯電話専門店を運営しております。</p> <p>通信販売 (株)暮らしのデザインは、インターネット上のショッピングサイト「エディオンダイレクト」の運営と、カタログ情報誌「暮らしのデザイン」の発行により、家具、インテリア及び家庭用電化商品等の通信販売事業を展開しております。</p> <p>法人向け販売 (株)デオデオ商事（4事業所）は、法人・職域対象への家庭電化商品の販売を行っております。</p>
<p>その他の事業</p>	<p>(株)ホームエキスポ（7店舗）は、複合型ホームセンター等を運営しております。</p> <p>(株)コムネット、ミドリサービス(株)、アイアイテクノサービス(株)は、家庭電化商品の修理工事及び配送設置業務を主事業としております。</p> <p>(株)エヌワークは、コンピュータの運営及びシステム開発をしております。</p> <p>(株)デオデオはインターネットサービスプロバイダ事業を行っており、会員数は約16万人であります。</p> <p>(株)石丸本社、百合丘興産(株)、第一石丸共同ビル(株)は、不動産の賃貸管理事業を行っております。</p> <p>エム・イー・ティー特定目的会社は、店舗資産の維持、運営を行っております。</p> <p>関連会社(株)ふれあいチャンネルは、有線テレビジョン放送事業及びCATVインターネット事業を行っております。</p> <p>関連会社(株)サンフレッチェ広島は、プロサッカーチームを運営しており(株)デオデオはメインスポンサーを務めております。</p> <p>関連会社(株)パソナeプロフェッショナルは、関西支社、東海支社、中四国支社の3支社において、エディオングループ店舗向けの人材派遣業を営んでおります。</p> <p>関連会社(株)マルニ木工は、家具の製造販売を行っております。</p>

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

【◎連結子会社、○持分法適用関連会社】



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱デオデオ	広島市中区	19,294	家庭電化商品等の販売	100.0		役員の兼任3名。うち取締役会長及び代表取締役社長を兼務。
㈱エイデン	名古屋市中村区	12,694	家庭電化商品等の販売	100.0		役員の兼任4名。うち代表取締役社長を兼務。
㈱ミドリ電化	兵庫県尼崎市	1,560	家庭電化商品等の販売	100.0		役員の兼任3名。
エム・イー・ティー 特定目的会社	東京都千代田区	6,100	資産流動化計画に基づく特定資産の管理	( )		当グループ内の営業店舗の賃借をしてあります。
㈱暮らしのデザイン	東京都品川区	300	通信販売事業	100.0		役員の兼任1名。うち代表取締役会長を兼務。
㈱エイデンコミュニケーションズ	名古屋市千種区	300	携帯電話等の販売	100.0 (100.0)		当グループ内で商品を供給しております。
㈱デオデオ商事	広島市南区	300	家庭電化商品等の販売	100.0 (100.0)		当グループ内で商品の供給を受けてあります。代表取締役社長を兼務。
㈱三石電化センター	静岡県三島市	150	家庭電化商品等の販売	100.0 (100.0)		当グループ内で商品の供給を受けてあります。
㈱コムネット	愛知県春日井市	100	家庭電化商品等の配送・荷役	100.0 (100.0)		当グループの販売する家庭電化商品の配送設置、修理工事を行っております。
㈱ホームエキスポ	名古屋市千種区	100	ホームセンター商品等の販売	100.0 (100.0)		当グループ内で商品の供給を受けてあります。
㈱エヌワーク	名古屋市千種区	30	電算システムの運営及び開発	100.0 (100.0)		当グループの電算システムの運営及び開発を委託しております。
ミドリサービス㈱	兵庫県尼崎市	20	家庭電化商品等の配送・荷役	100.0 (100.0)		役員の兼任2名。うち代表取締役を兼務。当グループの販売する家庭電化商品の配送設置、修理工事を行っております。
㈱ミドリ	千葉県柏市	20	家庭電化商品等の販売	100.0 (100.0)		役員の兼任2名。うち代表取締役社長を兼務。
石丸電気㈱	東京都千代田区	100	家庭電化商品等の販売	40.0		当グループ内で商品の供給を受けてあります。
アイアイオンライン㈱	東京都千代田区	200	インターネットショッピングサイトの運営	40.0 (40.0)		当グループ内で商品の供給を受けてあります。
東京石丸電気㈱	東京都文京区	40	家庭電化商品等の販売	40.0 (40.0)		当グループ内で商品の供給を受けてあります。
㈱石丸電気レコードセンター	東京都千代田区	10	C D・DVDソフト等の販売	40.0 (40.0)		当グループ内で商品の供給を受けてあります。
アイアイテクノサービス㈱	東京都千代田区	10	家庭電化商品等の配送・荷役	40.0 (40.0)		当グループの販売する家庭電化商品の配送設置、修理工事を行っております。
その他3社						
(持分法適用関連会社) ㈱パソナeプロフェッショナル	大阪市中央区	50	人材派遣業	49.0		当グループ内で営業店舗への人材の派遣を受けてあります。
㈱ふれあいチャンネル	広島市中区	1,500	有線テレビジョン放送	16.4 (16.4)		代表取締役副社長を兼務。
㈱サンフレッチェ広島	広島市西区	1,610	プロサッカーチーム	12.6 (12.6) [16.8]		㈱デオデオがメインスポンサーとなっております。代表取締役社長を兼務。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(株)マルニ木工	広島県廿日市市	100	家具の製造・販売	30.6 (30.6)		当グループ内で商品を提供しております。

(注) 1. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合を内数で表示したものであります。

2. 「議決権の所有割合」の欄の[外書]は緊密な者等の所有割合であります。
3. 上記子会社のうち、(株)デオデオ、(株)エイデン、(株)ミドリ電化及びエム・イー・ティー特定目的会社は特定子会社に該当しております。
4. 上記子会社のうち、エム・イー・ティー特定目的会社については議決権は有しておりませんが、実質的に支配をしているため、連結子会社としております。
5. (株)三石電化センターは、当連結会計年度において100%子会社である(株)エイデンが新たに株式を取得し連結子会社となっております。
6. (株)ディスクステーションは、平成18年7月1日に100%連結子会社である(株)エイデンに吸収合併されております。
7. (株)石丸電気は、当連結会計年度において新たに株式を取得し、その持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため連結子会社としております。また、その子会社であるアイアイオンライン(株)、東京石丸電気(株)、(株)石丸電気レコードセンター、アイアイテクノサービス(株)及びその他3社も同時に連結子会社となっております。
8. (株)パソナeプロフェッショナルを平成18年4月14日に、(株)マルニ木工を平成18年5月2日にそれぞれ株式の一部を取得したため、持分法適用関連会社としております。
9. (株)ジェイ・エイチ・エヌ中国は平成18年9月15日に株式の全てを売却したため持分法適用関連会社から外れております。
10. (株)デオデオ、(株)エイデン及び(株)ミドリ電化は、いずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	(株)デオデオ	(株)エイデン	(株)ミドリ電化
売上高	275,315百万円	190,431百万円	223,337百万円
経常利益	9,582百万円	3,786百万円	91百万円
当期純利益	4,466百万円	1,355百万円	3,107百万円
純資産額	56,904百万円	41,639百万円	25,484百万円
総資産額	144,733百万円	92,611百万円	90,968百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

部門別の名称	従業員数(名)
家庭電化商品の販売	6,853 [ 4,210 ]
その他	1,676 [ 1,449 ]
全社(共通)	773 [ 191 ]
合計	9,302 [ 5,850 ]

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数の [ ] 内は臨時雇用者数であり、平均期間就業人員を外数で記載しております。

3. 従業員数が前連結会計年度から889名増加しておりますが、これは主として当連結会計年度より石丸電気(株)及び同社の子会社7社、また(株)三石電化センターを連結の範囲に含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円) (平成18.4.1～平成19.3.31)
347	40歳4か月	17年3か月	7,762

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人数であります。  
2. 平均勤続年数は、グループ会社での勤続年数を通算しております。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4. 従業員数が前事業年度より101名増加しておりますが、これは本社部門の事業統合による出向者の増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。連結子会社のうち、(株)エイデン及び(株)コムネットにおいて各々エイデン労働組合及びコムネット労働組合の二つの組合があります。平成19年3月31日現在の組合員数は、エイデン労働組合が1,980名(出向者及び休職者含む)及びコムネット労働組合が344名(休職者含む)であり、労使間は極めて円満に推移しております。その他の連結子会社については労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、好調な米国経済に支えられた企業業績の回復と団塊世代の退職を控えた企業の大量採用にともなう雇用状況の改善などの好材料はあったものの、原油価格の高止まりやゼロ金利政策解除による資金調達コスト増加などのマイナス要因もあり、全体としては先行きの不透明感がぬぐえないまま個人消費も低迷して推移しました。

当家電小売業界におきましては、地上波デジタル放送の放送地域の拡大、及びサッカーワールドカップなどのイベントによる需要喚起の影響もあり、大画面薄型テレビなどの「デジタル家電」が好調に推移しました。一方で長雨による冷夏および暖冬の影響により、エアコン、暖房機器といった「季節関連商品」については低調に推移し、また、パソコンOSのWindows Vista発売前の買い控えや価格の下落により、「情報関連商品」についても低位で推移しました。

こうした中で当企業グループは、東京秋葉原地区を中心に関東地方に店舗ネットワークをもつ石丸電気㈱の株式を平成19年3月30日までに40.0%取得するとともに、関東事業推進部を設置し、関東地方での基盤強化を推進してまいりました。また、当企業グループとして経営資源を有効活用する観点から、㈱ミドリ電化の中部地区11店舗について、㈱エイデンへの譲渡を行いました。また、前期より取り組みを本格化させました新業態（家具・インテリア・玩具・リフォーム・ソフト等）につきましては、家電を中心として家具・インテリア・玩具等それぞれに豊富な品揃えをほこる「ミドリ豊中店」を4月に、「エイデン豊田本店」を6月にオープンするなど、郊外型大型店舗への取り組みをすすめたほか、9月には、リフォームとホームシアターの専門店「デオデオデザインセンターマリナーナホップ店」をオープンしました。また、質の高い接客人員確保を目的として、4月に㈱パソナと共同で人材派遣会社㈱パソナeプロフェッショナルを設立いたしました。

今後も当企業グループは、「買って安心、ずっと満足」の経営理念のもと、お客様満足を追求し続け、大型家電量販店のトップブランドとなることを目指してまいります。

なお、上記の結果による営業店舗の状況と連結業績の概況は以下のとおりとなりました。

#### 営業店舗の状況

	前期末	増加	減少	差引	当期末
直営店（家電）	283店	47店	29店	+18店	301店
直営店（その他）	51店	18店	7店	+11店	62店
直営店 小計	334店	65店	36店	+29店	363店
F C店	587店	55店	14店	+41店	628店
合計	921店	120店	50店	+70店	991店
直営店売場面積	869,197㎡	167,569㎡	114,353㎡	53,216㎡	922,413㎡

\*1.上記の他に、家電直営店4店舗を建替、13店舗を増床、7店舗を移転しております。

\*2.業態の区分を明確にするために、前期末の数値において、デオデオのウォッチ&カメラ館、AUショップ牛田、ネバーランド袋町の3店を直営店（家電）から直営店（その他）に変更しております。

\*3.直営店（家電）の増加・減少には、㈱ミドリ電化から㈱エイデンへの事業譲渡に伴う店舗の増加11店舗と減少17店舗が含まれております。

\*4.直営店の増加には、期末に連結子会社となった石丸電気㈱の（家電）13店舗と（その他）7店舗が含まれております。



連結業績の概況

	18年3月期	19年3月期	増減額	前期比(%)
連結売上高(百万円)	714,697	740,293	25,595	103.6
営業利益(百万円)	8,054	6,946	1,107	86.2
経常利益(百万円)	20,389	18,631	1,758	91.4
当期純利益(百万円)	8,226	7,367	858	89.6

(2) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	11,465	3,408	8,057
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	16,452	12,102	4,350
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,885	22,512	24,398
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	6,872	13,818	20,691
現金及び現金同等物の期首残高(百万円)	13,355	13,771	416
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加高(百万円)	7,289	-	7,289
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	13,771	27,590	13,818

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ138億18百万円増加し、当連結会計年度末は275億90百万円(前年同期比200.3%)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は34億8百万円(前連結会計年度に比し80億57百万円の減少)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が142億68百万円あったこと、過年度の積極投資に係る減価償却額が92億90百万円と高水準であったこと、また、法人税等の支払額が73億96百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は121億2百万円(前連結会計年度に比し43億50百万円の増加)となりました。これは当連結会計年度中の新規出店と翌期以降の出店に係る有形固定資産の取得による支出が217億99百万円、有形固定資産の売却による収入が77億56百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が113億65百万円であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は225億12百万円(前連結会計年度に比し243億98百万円の増加)となりました。これは短期借入金の純増加額が130億円、長期借入金による収入が260億円、長期借入金の返済による支出が139億69百万円、配当金の支払が21億11百万円あったこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### 商品分類別売上高

区分	前連結会計年度 (平17.4.1～平18.3.31)		当連結会計年度 (平18.4.1～平19.3.31)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
テレビ	97,184	13.6	111,425	15.0
ビデオ	68,571	9.6	67,230	9.1
オーディオ	12,422	1.7	11,055	1.5
テープレコーダー等	17,863	2.5	16,104	2.2
エアコン	50,076	7.0	51,419	6.9
暖房機器	14,153	2.0	11,776	1.6
冷蔵庫	37,142	5.2	37,145	5.0
洗濯機・クリーナー	41,108	5.8	44,402	6.0
レンジ	9,211	1.3	9,758	1.3
調理家電	23,184	3.2	24,131	3.3
理美容・健康家電	29,428	4.1	30,687	4.1
照明器具	8,499	1.2	8,663	1.2
パソコン	130,923	18.3	124,996	16.9
その他のOA機器	31,989	4.5	34,638	4.7
音響ソフト・楽器	10,974	1.5	9,291	1.3
その他	131,962	18.5	147,567	19.9
合計	714,697	100.0	740,293	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

わが国の経済は、企業収益の回復や雇用環境の改善などにより、個人消費にも明るさが出始めてまいりましたが、家電小売業界においては消費動向の多様化と企業間競争の激化により、今後も厳しい経営環境が続くものと思われます。

こうしたなかで、当企業グループは、商品戦略、チャネル戦略、サービス戦略、事業統合・業務提携の推進、エディオンブランドの構築により競合他社との差異化を図っていくことが課題であると考えております。

#### 商品戦略

当企業グループでは、お客様の声をかたちにするオリジナル商品「クオル」の開発、販売を行っています。お客様のニーズやライフスタイルに合った商品を開発・ご提供することで、お客様から高い評価をいただいております。今後も、エアコンなどの季節・白物商品を中心としたオリジナル商品の開発強化に取り組み、お客様の利便性向上と収益性の強化に努めてまいります。

#### チャネル戦略

お客様の購買シーンが多様化していく中で、当社の子会社である(株)暮らしのデザインでは、インターネットおよびカタログによる家電・家具・インテリア商品のダイレクトマーケティングに取り組んでいます。また、中国・四国・九州および中部エリアにて展開中の小型フランチャイズ店についても、管球取替え等の高齢世帯向けサービスの実施など地域密着型のきめ細かいサービスの提供に努めてまいります。今後も、実店舗との連携を含め、ダイレクトマーケティング機能および小型フランチャイズ事業の強化に努めてまいります。

#### サービス戦略

「買って安心、ずっと満足」という経営理念のもと、当企業グループではサービス体制の充実に努めてまいりました。現在では、家電商品の機能の複雑化及びお客様のニーズの多様化に対応するため、更なるサービス体制の強化を図っていく必要があります。今後も、引き続きグループ各社のノウハウを集約し、商品の時間帯配達メニューの充実、出張修理依頼に対する即日訪問の強化、複雑化するAV商品の取り扱い説明、長期修理保証の充実など、きめ細かいサービスの提供に取り組んでまいります。

##### - 1 本部体制の統合・強化

ミドリ電化との統合効果の早期創出と店舗との連携強化を目的とし、平成19年2月に本社を名古屋から大阪へ移転しました。ミドリ電化との仕入統合や販促統合、そして財務統合などを早急に推し進めて更なる統合効果を創出し、また、エディオングループ全体を統合する新システム稼働を早期に実現し、一元化された管理体制の下で、業界NO.1を目指すエディオンビジネスモデルを構築してまいります。

##### - 2 (株)サンキューとの事業統合の推進

当社と株式会社サンキューにおいて、平成19年3月8日に締結された業務提携契約、及び平成19年6月に予定している株式取得による資本提携に基づき、事業の統合を推進してまいります。

##### - 3 (株)ビックカメラとの業務提携の推進

当社と株式会社ビックカメラにおいて、平成19年2月8日に締結された資本業務提携契約に基づき、以下の業務提携を推進します。

1. 役員の相互派遣
2. 共同仕入取組商品の開発、展開
3. ポイント相互利用や、アフターサービス等の顧客サービス体制の強化
4. 物流ネットワークの共通利用による効率化
5. 魅力ある店作りへの共同取組、ノウハウ共有
6. 両社の強みを融合した業態開発
7. 広告宣伝企画の共同取組
8. 間接財の共同調達

#### エディオンブランドの構築

当企業グループでは、グループ各社の特徴を最大限に発揮するため、ストアブランドは各社の名称（デオデオ、エイデン、ミドリ、石丸電気）を継続して使用しております。今後は、お客様の認識されるストアブランドと、エディオンというコーポレートブランドの連携を強化し、グループ全体の価値向上に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当企業グループにおいて認識しております事業等のリスクは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

##### (1)季節的要因について

当企業グループは㈱デオデオ、㈱エイデンおよび㈱ミドリ電化を中心とした家電量販専門店グループであります。販売する商品の中には季節的要因により売上が左右される商品もあり、夏期における長期的な梅雨、冷夏や暖冬などによっては業績に影響を与える可能性があります。

##### (2)競合について

当企業グループは主に中国・四国・九州地方に展開する㈱デオデオ、主に中部地方に展開する㈱エイデン、主に近畿地方に展開する㈱ミドリ電化、そして主に関東地方を中心に展開する石丸電気㈱で構成されておりますが、当企業グループが出店している一部の地域においては同様の商品を取り扱う他社の店舗が多数存在し競争が激化しております。また、現在当企業グループの店舗の近隣に他社の競合店舗が存在しない場合でも、今後の他社の新規出店によっては競争が激化してまいります。企業の統廃合や再編が繰り返される状況下で、お互いの出店競争や価格競争などが激化して業績に影響を与える可能性があります。

##### (3)自然災害・事故等について

当企業グループは自然災害や事故等からお客様の安全を確保するため、消防法等の法令遵守の徹底、店舗の耐震性の強化など、防災対策を徹底して行っております。しかしながら、地震・台風等の大規模な自然災害により店舗等が被災した場合や店舗において火災が発生した場合、被災店舗の営業休止、被害に遭われた方々に対する損害賠償責任、人的資源の喪失、固定資産やたな卸資産の被害等が発生し、当企業グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (4)法的規制について

当企業グループの出店および増床に関しては、売場面積が1,000㎡超の場合「大規模小売店舗立地法」により、都市計画、交通渋滞、騒音など地域環境等の観点から地元自治体の審査および規制を受けています。今後の出店計画においても、これらの法的規制および規制の変更等の影響を受ける可能性があります。

また、税制改革により消費税率が引き上げられた場合、短期的に個人消費に影響を与え国内景気が悪化することが予想され、当企業グループの業績にも影響を与える可能性があります。

##### (5)個人情報の取り扱いについて

当企業グループは、発行するカードの会員の個人情報や、ダイレクトマーケティング事業による顧客の個人情報を多く取り扱っております。これらの情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高め、漏洩には十分留意した体制をとっており、現在に至るまで顧客情報の流出による問題は発生しておりませんが、不測の事態により万が一個人情報漏洩するような事態となった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### (6)敷金及び保証金について

当企業グループでは、直営店の出店において、多くの場合、土地・建物を賃借しており、店舗用物件の契約時に賃貸人に対し敷金・保証金を差し入れております。当該保証金は、賃借料との相殺による分割返還、または期間満了時等による契約解消時に返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約に定められた期間満了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って敷金・保証金の一部消却、中途解約違約金の支払いが必要となり、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) クレジット契約

当企業グループは、クレジット販売に関してクレジット会社と加盟店契約を締結しております。

a 契約の内容	消費者に対して販売した商品代金等をクレジット会社が購入者に代わって立替払いすること。
b 契約先	株式会社ライフ、株式会社ユーエフジェイカード、株式会社ジャックス、株式会社ジェーシービー、三井住友カード株式会社 他
c 契約期間	1年間（自動更新）

### (2) フランチャイズ契約

当社の連結子会社は、経営理念を同じくする他社と提携し、共存共栄を図りながら経営基盤の拡充を行うことを目的として、独自のシステムによるフランチャイズ契約を締結し、チェーン店を展開しております。

a 契約の目的	連結子会社（甲）は、加盟店（乙）に対して甲の店名・商標その他営業の象徴となるもの及び商品ならびに経営ノウハウを提供し、乙は受け入れたノウハウに基づき資金・人材を投下し、甲と同一と見られるイメージのもとに継続して営業を行うことにより、両者が繁栄発展することを目的とする。
b 仕入及び販売	乙の販売する商品は甲から仕入れ、甲の提供したノウハウによって消費者に販売しアフターサービスを行う。
c 代金決済	甲は、乙の販売実績に応じた定率のマーヅンを原価相当額に加算して乙への請求額とし、乙は請求締日から30日以内に現金または手形で決済する。
d 営業助成	甲は、商品情報・市場動向情報を提供し、販売技術・展示技術・販売促進・配送設置・アフターサービスの実施・その他営業管理全般にわたる助成と教育指導を行う。
e 契約期間	契約発効の日より満5ヶ年とする。契約期間満了3ヶ月前までに双方異議ないときは、この契約は自動的に1年間延長され、以後も同様とする。

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、個々の「重要な会計方針及び見積り」については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### (2) 財政状態の分析

#### 連結財政状態

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	比較増減
総資産（百万円）	319,507	390,550	71,043
負債（百万円）	189,978	228,374	38,396
株主資本（百万円）	128,504	-	-
純資産（百万円）	-	162,176	-
自己資本比率（％）	40.2	34.0	6.2
1株当たり純資産（円）	1,214.84	1,258.61	43.77
有利子負債残高（百万円）	77,457	106,137	28,680

#### 資産

総資産は、前連結会計年度末と比較し710億43百万円増加し、3,905億50百万円となりました。これは主に当連結会計年度末に石丸電気(株)を連結子会社として連結し、同社の連結総資産425億36百万円が純増したことによりますが、その他に(株)エイデンが新たに連結した(株)三石電化センターの総資産が64億12百万円あったこと、たな卸資産の増加が120億78百万円、売上債権の増加が76億53百万円あったこと等によるものであります。

#### 負債

負債は、前連結会計年度末と比較し383億96百万円増加し、2,283億74百万円となりました。これも主に当連結会計年度末に石丸電気(株)を連結子会社にしたことによりますが、その他に積極投資や株式取得費用などにより、有利子負債が286億80百万円増加したこと等によるものであります。

#### 純資産（株主資本）

純資産（株主資本）は、前連結会計年度末と比較し336億72百万円増加し、1,621億76百万円となりました。これは、石丸電気(株)の連結時に発生した少数株主持分292億51百万円が当連結会計年度末の純資産に含まれていることと、当期純利益が73億67百万円あったこと等によるものであります。詳細は連結株主資本等変動計算書を参照してください。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は7,402億93百万円（前期比103.6%）となりました。都市型大型店舗（ミドリ豊中店、エイデン豊田本店）や新業態店舗（デオデオデザインセンターマリーナホップ店）などの積極出店により売上高は増加いたしました。

商品面では、ドイツサッカーワールドカップの開催などにより薄型液晶テレビなどのデジタル関連商品と、高付加価値の需要が高まった事による洗濯機やクリーナーが好調に推移し、売上高の増加に寄与いたしました。

#### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は69億46百万円（前期比86.2%）となりました。売上総利益率は0.1%増加しておりますが、積極販売や積極投資などにより販管費率が0.3%増加したことにより、前年より減少となりました。

#### 経常利益

当連結会計年度の経常利益は186億31百万円（前期比91.4%）となりました。金利の上昇による支払利息の増加と、販管費率の上昇分が起因して減少となっております。

#### 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は73億67百万円（前年同期比89.6%）となりました。これは減損損失が28億53百万円、固定資産除却損が12億44百万円あったこと、および法人税等の負担額が68億円あったこと等によります。

#### (4) キャッシュ・フローの分析

主な内容は「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。当連結会計年度におきましても、中長期の目標である有利子負債比率30%以下は維持されております。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第2期 平成15年3月期	第3期 平成16年3月期	第4期 平成17年3月期	第5期 平成18年3月期	第6期 平成19年3月期
自己資本比率（%）	40.1	42.4	45.6	40.2	34.0
時価ベースの自己資本比率（%）	17.9	44.5	55.0	93.2	44.5
債務償還年数（年）	3.4	4.5	10.0	6.8	31.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.1	19.9	10.7	16.6	4.0

自己資本比率：（純資産 - 新株予約権 - 少数株主持分） / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 当社の第2期は変則決算であり、債務償還年数の計算におきましては、営業キャッシュ・フローの金額を年間ベースに置き直して計算しております。



(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当企業グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。

今後の見通しにつきましては、輸出産業を中心に企業収益を支えてきた米国経済に減速感が見られるものの、企業の設備投資意欲は引き続き旺盛で、雇用環境も改善を続けるとみられ、個人消費は堅調に推移するものと予測されます。また、当家電業界においては、地上波デジタル放送の放送地域拡大により映像商品や、健康志向の高まりによる健康家電の需要増加、白物家電製品の高付加価値化による需要喚起なども予想されます。一方で、お客様のニーズの多様化や、競合他社との業界内でのシェア獲得競争のさらなる激化なども予想され、経営環境は決して安泰ではないと考えております。

こうした中で当企業グループは、グループ内での事業統合の推進により、スケールメリットの追求や、経営資源の有効活用を推進し、経営効率を高めて収益力を強化してまいります。また、今後も「買って安心、ずっと満足」の経営理念のもと、接客力・販売力の強化、オリジナル商品の商品力強化、お客様ニーズに対応できるアフターサービスの整備・強化に取り組み、業務全般を含めた経営の合理化に努めてまいります。

また、透明性の高い事業活動を展開し、各ステークホルダーの皆様に安心を与え、かつ信頼を頂けるような社内体制を維持し、安定的な配当も継続して実施できるよう、経営陣をはじめ全社一丸となって取り組んでまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当企業グループ（当社及び連結子会社）は、販売力強化を図るために家電直営店舗を34店舗（うち㈱ミドリ電化から㈱エイデンへの事業譲渡に伴う新設11店舗）新設し、7店舗を移転、13店舗を増床し、4店舗を建替ました。また、その他直営店では11店舗を新設しました。その他部門のうち本社部門においては、システム統合関係によるソフトウェアの取得がありました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は219億51百万円となりました。その部門別内訳は以下のとおりであります。

種別	店名・部門名	金額（百万円）
家庭電化商品販売部門		
新設によるもの	ミドリ豊中店他	6,181
移転によるもの	デオデオ山口本店他	2,187
建替によるもの	エイデン豊田本店他	4,183
増床によるもの	デオデオ海田店他	1,300
既存店増強によるもの		1,333
翌期以降の投資によるもの		3,284
家庭電化商品販売部門小計		18,472
その他部門	本社部門	2,747
	修理工事配送部門	37
	その他	693
その他部門小計		3,478
合計		21,951

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	器具及び備 品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪事務所 (大阪市北区)	管理業務	事務所	60	0		137	198	338
東京事務所 (東京都品川区)	管理業務	事務所	1			1	2	9
合計			62	0		138	200	347

(注) 従業員数には、使用人兼務役員及び他社への出向者は含んでおりません。

## (2) 国内子会社

## 株式会社デオデオ

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	器具及び備 品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
廿日市本部他本社施設 (広島県廿日市市他)	管理業務	事務所	765	406	969 (3,359) [18,114]	-	2,142	199
広島県内店舗(34店)	家電販売	店舗設備	7,355	654	9,614 (30,582) [108,066]	0	17,624	1,120
岡山県内店舗(18店)	家電販売	店舗設備	2,592	259	3,122 (27,073) [102,749]	0	5,975	432
山口県内店舗(15店)	家電販売	店舗設備	4,211	259	5,472 (37,288) [36,578]	0	9,944	280
鳥取県内店舗(5店)	家電販売	店舗設備	705	40	751 (8,414) [11,674]	0	1,497	89
島根県内店舗(7店)	家電販売	店舗設備	875	42	1,457 (14,962) [8,117]	0	2,375	110
四国地区店舗(13店)	家電販売	店舗設備	1,492	234	447 (4,081) [66,090]	0	2,174	299
九州地区店舗(23店)	家電販売	店舗設備	3,224	394	2,338 (8,770) [147,760]	0	5,958	554
関東地区店舗(6店)	家電販売	店舗設備	504	39	1,305 (12,241) [8,293]	0	1,849	124
出店予定地			404		1,629 (12,822)		2,033	
福利厚生施設 (広島市西区)	その他	福利厚生施設 設備	111	3	418 (2,629)		532	
連結会社以外への賃貸設備	その他	店舗設備	2,657	97	10,832 (64,786) [47,253]		13,586	
合計			24,901	2,432	38,359 (227,007) [554,698]	2	65,695	3,207

(注) 1. 従業員数には、使用人兼務役員及び他社への出向者は含んでおりません。

2. 連結会社以外の者から賃借している土地の面積は、[ ]で外書しております。

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	器具及び備 品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市港区)	管理業務	事務所	439	60	182 (658)	8	690	77
愛知県内店舗(47店)	家電販売	店舗設備	6,374	901	1,971 (7,332) [109,597]	71	9,319	1,055
岐阜県内店舗(17店)	家電販売	店舗設備	1,418	225	91 (921) [61,850]		1,735	293
三重県内店舗(12店)	家電販売	店舗設備	1,480	197	[48,470]		1,678	200
長野県内店舗(7店)	家電販売	店舗設備	954	88	764 (4,493) [11,566]		1,807	98
静岡県内店舗(6店)	家電販売	店舗設備	344	68	[10,771]		412	108
和歌山県内店舗(1店)	家電販売	店舗設備	5	4			10	6
連結会社への賃貸設備 ホームセンター店舗	その他	店舗設備	1,086	0	302 (2,436) [70,240]	0	1,390	
家電店舗	家電販売	店舗設備	35	0	124 (619)		159	
その他	その他	店舗設備	355	9	410 (4,362) [44,279]		776	
連結会社以外への賃貸設備	その他	店舗設備	3,366	21	2,895 (28,788) [93,253]		6,283	
合計			15,861	1,579	6,742 (49,609) [450,026]	80	24,264	1,837

(注) 1. 従業員数には、使用人兼務役員及び他社への出向者は含んでおりません。

2. 連結会社以外の者から賃借している土地の面積は、[ ]で外書しております。

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	器具及び備 品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (兵庫県尼崎市)	管理業務	事務所	55	138		9	204	134
兵庫県内店舗(31店)	家電販売	店舗設備	7,152	200	242 (9,950) [173,946]	0	7,596	744
大阪府内店舗(23店)	家電販売	店舗設備	8,741	179	6,679 (19,932) [119,077]	0	15,601	605
京都府内店舗(10店)	家電販売	店舗設備	2,209	38	1,531 (6,846) [42,532]		3,779	208
滋賀県内店舗(6店)	家電販売	店舗設備	1,887	29	341 (5,845) [26,479]	0	2,258	131
奈良県内店舗(7店)	家電販売	店舗設備	1,272	29	48 (285) [59,885]		1,350	147
和歌山県内店舗(1店)	家電販売	店舗設備	21	4	[30,407]		26	24
三重県内店舗(2店)	家電販売	店舗設備	96	6	[12,242]		103	31
連結会社への賃貸設備	倉庫	倉庫設備	1,009	2	1,549 (6,817) [57,119]		2,561	
連結会社以外への賃貸設備	その他	店舗設備	413	0	[209]		413	
その他	その他	店舗設備	680	2	[16,295]		682	
合計			23,540	632	10,393 (49,675) [538,191]	9	34,576	2,024

(注) 1. 従業員数には、使用人兼務役員及び他社への出向者は含んでおりません。

2. 連結会社以外の者から賃借している土地の面積は、[ ]で外書しております。

石丸電気株式会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	器具及び備 品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	管理業務	事務所	44	8	135 (169)	0	189	51
東京都内店舗(12店)	家電販売	店舗設備	219	95		1	315	192
神奈川県内店舗(2店)	家電販売	店舗設備	120	34		0	155	36
千葉県内店舗(2店)	家電販売	店舗設備	83	22		0	105	24
埼玉県内店舗(2店)	家電販売	店舗設備	147	23		0	171	20
茨城県内店舗(2店)	家電販売	店舗設備	544	62	1,201 (4,898) [13,083]	1	1,811	54
連結会社以外への賃貸設備	その他	店舗設備	47		129 (1,322)		176	
合計			1,206	247	1,466 (6,389) [13,083]	4	2,924	377

(注) 1. 従業員数には、使用人兼務役員及び他社への出向者は含んでおりません。

2. 連結会社以外の者から賃借している土地の面積は、[ ]で外書しております。

株式会社暮らしのデザイン

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	器具及び備 品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社事務所 (東京都品川区)	管理業務	事務所						31

(注) 従業員数には、使用人兼務役員及び他社への出向者は含んでおりません。

その他の主要な連結子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	器具及び備 品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)デオデオ商事	広島市 南区	家電販売	事務所等	1	0			1	45
(株)エイデンコミュニ ケーションズ	名古屋市 千種区	家電販売	店舗設備等	354	152			507	234
(株)ホームエキスポ	名古屋市 千種区	その他	店舗設備等	109	35		1	147	122
(株)エヌワーク	名古屋市 千種区	その他	事務所等	0	0			1	56
(株)コムネット	愛知県 春日井市	その他	事務所等	201	6		12	220	368
エム・イー・ティー 特定目的会社	東京都 千代田区	その他	店舗設備等	2,243		5,123 (17,422)	0	7,367	
(株)三石電化センター	静岡県 三島市	家電販売	店舗設備等	312	107	34 (661)	10	465	138
ミドリサービス(株)	兵庫県 尼崎市	その他	事務所等	1,249	108	265 (2,255)	1,714	3,338	341
(株)ミドリ	千葉県 柏市	家電販売	店舗設備等	374	14			389	117
(株)石丸電気レコード センター	東京都 千代田区	家電販売	店舗設備等	18	27			45	16
東京石丸電気(株)	東京都 文京区	家電販売	店舗設備等	28	18		0	47	18
アイアイテクノサー ビス(株)	東京都 千代田区	家電販売	事務所等	0	0		8	9	20
アイアイオンライン (株)	東京都 千代田区	家電販売	事務所等		0			0	4
(株)石丸本社	東京都 千代田区	その他	店舗 事務所等	1,415	28	2,705 (18,384)	0	4,150	
百合丘興産(株)	東京都 千代田区	その他	店舗 事務所等	171	0	237 (2,424)	0	408	
第一石丸共同ビル(株)	東京都 千代田区	その他	店舗 事務所等	180	0	448 (347)		629	



### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	投資予定額		着手年月	完了予定年 月	増加売 場面積 (㎡)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
㈱デオデオ	行橋店 (福岡県行橋市)	家電販売	店舗増床	257	59	平成18年11月	平成19年4月	1,205
	北宇和島店 (愛媛県宇和島市)	家電販売	店舗新設	508	53	平成19年1月	平成19年6月	2,642
	高松春日店 (香川県高松市)	家電販売	店舗新設	1,114	172	平成19年1月	平成19年6月	4,953
	柳井店 (山口県柳井市)	家電販売	店舗増床	96	2	平成19年1月	平成19年6月	660
	松江店 (島根県松江市)	家電販売	移転増床	55	2	平成19年5月	平成19年6月	260
	筑紫野店 (福岡県筑紫野市)	家電販売	店舗新設	368	40	平成19年1月	平成19年7月	3,302
	宇部本店 (山口県宇部市)	家電販売	移転増床	1,084	1	平成19年5月	平成19年10月	3,698
	ゆめタウン高松店 (香川県高松市)	家電販売	店舗増床	175	0	平成19年7月	平成19年10月	1,816
	米子店 (鳥取県米子市)	家電販売	S & B	1,151	235	平成19年4月	平成19年11月	3,309
	重信店 (愛媛県松山市)	家電販売	移転増床	510	0	平成19年9月	平成19年11月	1,925
	合計			5,318	564			23,770
㈱エイデン	羽島インター店 (岐阜県羽島市)	家電販売	店舗新設	314	14	平成19年1月	平成19年4月	1,981
	東海店 (愛知県東海市)	家電販売	店舗新設	625	156	平成19年1月	平成19年5月	2,972
	塩尻店 (長野県塩尻市)	家電販売	店舗新設	413	9	平成19年1月	平成19年6月	2,476
	尾鷲店 (三重県尾鷲市)	家電販売	S & B	226	0	平成19年6月	平成19年11月	607
	西尾店 (愛知県西尾市)	家電販売	S & B	784	20	平成19年3月	平成19年12月	1,321
	合計			2,362	199			9,357
㈱ミドリ電化	松井山手店 (京都府八幡市)	家電販売	店舗増床	43	5	平成19年3月	平成19年4月	1,351
	堺店 (堺市堺区)	家電販売	店舗改装	21		平成19年4月	平成19年4月	
	大津店 (滋賀県大津市)	家電販売	店舗改装	33		平成19年4月	平成19年4月	
	垂水店 (神戸市垂水区)	家電販売	店舗新設	353		平成19年4月	平成19年4月	10,364
	西代店 (神戸市長田区)	家電販売	店舗改装	22		平成19年5月	平成19年5月	

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	投資予定額		着手年月	完了予定年月	増加売 場面積 (㎡)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
	守谷店 (茨城県守谷市)	家電販売	店舗新設	286		平成19年5月	平成19年6月	4,212
	近江八幡店 (滋賀県近江八幡市)	家電販売	店舗改装	5		平成19年5月	平成19年6月	
	京田辺センター (京都府京田辺市)	倉庫	倉庫新設	3,319	158	平成19年5月	平成19年11月	
	西宮店 (兵庫県西宮市)	家電販売	店舗改装	27		平成19年9月	平成19年9月	
	御影店 (神戸市東灘区)	家電販売	店舗改装	27		平成19年9月	平成19年9月	
	合計			4,136	163			15,927

(注) 今後の所要資金は、自己資金及び金融機関からの借入金によって充当する予定であります。

## (2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の予定 年月	減少売場面積 (㎡)
㈱デオデオ	米子店 (鳥取県米子市)	家電販売	店舗設備除却	350	平成19年4月	1,659
	ゆめタウン宇部 (山口県宇部市)	家電販売	店舗設備除却	11	平成19年9月	1,014
	小野田店 (山口県山陽小野田市)	家電販売	店舗設備除却	20	平成19年9月	360
	鷹子店 (愛媛県松山市)	家電販売	店舗設備除却	23	平成19年10月	389
	計			405		3,422
㈱エイデン	可児店 (岐阜県可児市)	家電販売	店舗設備除却	169	平成19年4月	1,879
	飯田座光寺店 (長野県飯田市)	家電販売	店舗設備除却	96	平成19年6月	1,350
	西尾店 (愛知県西尾市)	家電販売	店舗設備除却	70	平成19年11月	2,044
	尾鷲店 (三重県尾鷲市)	家電販売	店舗設備除却	2	平成19年11月	1,076
	合計			337		6,349
㈱ミドリ電化	名谷店 (神戸市垂水区)	家電販売	店舗設備除却	547	平成19年4月	5,395
	合計			547		5,395

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	105,665,636株	105,665,636株	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	
計	105,665,636株	105,665,636株		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年3月29日 (注)1.	78,278,839	78,278,839	4,000	4,000	90,646	90,646
平成15年8月1日 (注)2.		78,278,839		4,000	47,500	43,146
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)3.	210,000	78,488,839	147	4,147	147	43,293
平成17年3月8日 (注)4.	10,000,000	88,488,839	5,740	9,887	5,738	49,032
平成17年3月17日 (注)5.	500,000	88,988,839	287	10,174	286	49,319
平成17年4月1日 (注)6.	16,676,797	105,665,636		10,174	13,052	62,371

(注)1. 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、(株)デオデオ及び(株)エイデンとの株式移転により当社が設立したため  
であります。

2. 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

3. 新株予約権の行使による増加であります。

4. 一般募集  
10,000千株  
発行価格 1,197円  
発行価額 1,147.88円  
資本組入額 574円

5. 第三者割当

割当先 大和証券エスエムピーシー株式会社  
500千株  
発行価格 1,147.88円  
資本組入額 574円

6. (株)ミドリ電化と株式交換したことによるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）		72	40	293	254	2	12,577	13,238	
所有株式数 （単元）		305,663	5,492	238,178	272,144	5	233,471	1,054,953	170,336
所有株式数の 割合（％）		28.97	0.52	22.58	25.80	0.00	22.13	100.00	

（注）1．証券保管振替機構名義の株式12,300株は、「その他の法人」の欄に123単元含めて記載しております。

2．自己株式53,221株は、「個人その他」の欄に532単元及び「単元未満株式の状況」の欄に21株含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合（％）
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,155	6.77
興富株式会社	尼崎市長洲本通一丁目3番16号	6,000	5.67
株式会社ダイイチ	広島市中区紙屋町二丁目1番18号	5,779	5.46
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,529	4.28
エディオングループ社員持株会	名古屋市千種区覚王山通八丁目70番地の1	4,054	3.83
株式会社ビックカメラ	東京都豊島区高田三丁目23番23号	3,170	3.00
久保 允誉	広島市中区	2,095	1.98
バックオブニューヨークジーシーエ ムクライアントアカウントイーアイ エスジー （常任代理人 株式会社三菱東京ユ ーエフジェイ銀行決済業務部）	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB. UNITED KINGDOM 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,793	1.69
株式会社三菱東京ユーエフジェイ銀 行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,692	1.60
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	1,621	1.52
計	-	37,892	35.86

(注) アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリ、アライアンス・バーンスタイン株式会社より平成18年10月19日付で提出された大量保有報告書により平成18年10月12日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国10105 ニューヨーク州 ニューヨーク アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345	株式13,520,899	12.80
アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリ	クープ ディフェンス ツールB-100、エスレーネー デュ ジェネラル デュ グーゴ、92932 パリ、ラ ディフェンス セデックス、フランス	株式 2,900	0.00
アライアンス・バーンスタイン株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号大手町ファーストスクエア	株式 578,100	0.55

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 53,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,442,100	1,054,421	
単元未満株式	普通株式 170,336		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	105,665,636		
総株主の議決権		1,054,421	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数123個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エディオン	東京都品川区西五反田八丁目9番5号	53,200		53,200	0.05
計		53,200		53,200	0.05

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,216	12,747,397
当期間における取得自己株式	633	1,017,171

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年5月16日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	484	502,909	-	-
保有自己株式数	53,221	-	53,854	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年5月16日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、グループとして安定的な経営基盤の確保に努めるほか、株主に対する株主還元を経営の重要課題と考えており、1株当たりの利益を高め、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

この基本方針をもとにして当期（第6期）は1株あたり20円（うち中間配当10円）の普通配当としました。

この結果当期の配当性向は476.5%（連結配当性向28.7%）、自己資本配当率は1.8%となります。なお、内部留保金につきましては、今後のグループ統合、経営基盤強化に役立てることとし、将来における株主の利益確保に役立てる所存であります。なお、第6期の中間配当についての取締役会決議は平成18年11月17日に行っております。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿等に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月17日 取締役会決議	1,056	10
平成19年6月28日 定時株主総会	1,056	10

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成14年9月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	590	645	1,275	1,519	2,985	3,000
最低(円)	445	464	527	862	1,245	1,313

(注) 株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	2,030	1,698	1,896	1,795	1,809	1,701
最低(円)	1,652	1,313	1,673	1,585	1,622	1,520

(注) 株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		久保 允誉	昭和25年2月18日生	昭和53年4月 第一産業株式会社(現株式会 社デオデオ)入社 昭和56年6月 同社取締役 昭和56年7月 同社常務取締役 昭和62年6月 同社専務取締役 平成3年6月 同社代表取締役副社長 平成4年4月 同社代表取締役社長 平成9年12月 株式会社ダイイチ代表取締役 社長(現) 平成14年3月 当社代表取締役会長 平成15年7月 株式会社デオデオ代表取締役 会長 平成15年7月 当社代表取締役社長(現) 平成16年6月 株式会社デオデオ取締役会長 (現)	(注)3	2,095
取締役副社長	管理統括本部 長兼店舗開発 本部長	岡嶋 昇一	昭和25年11月22日生	昭和50年4月 株式会社栄電社(現株式会 社エイデン)入社 昭和56年3月 同社取締役 昭和62年1月 同社常務取締役 昭和63年5月 同社代表取締役専務 平成3年5月 同社代表取締役副社長 平成5年6月 同社代表取締役社長(現) 平成14年3月 当社代表取締役社長 平成15年7月 当社代表取締役副社長 平成16年6月 当社取締役副社長(現)	(注)3	1,386
取締役副社長	営業統括本部 長	友則 和寿	昭和26年2月28日生	昭和52年7月 富士ゼロックス株式会社入社 昭和57年10月 第一産業株式会社(現株式会 社デオデオ)入社 昭和63年3月 同社営業副本部長 平成2年6月 同社取締役 平成2年10月 同社常務取締役 平成7年6月 同社取締役副社長 平成14年3月 当社取締役 平成15年7月 株式会社デオデオ代表取締役 社長(現) 平成17年4月 当社取締役副社長(現)	(注)3	15
取締役副社長		木谷 雅彦	昭和18年8月5日生	平成17年11月 株式会社ミドリ電化入社 平成18年10月 同社代表取締役専務 平成19年1月 同社代表取締役社長(現) 平成19年6月 当社取締役副社長(現)	(注)3	-
取締役	物流サービス 統合推進室長	梅原 正幸	昭和29年1月1日生	昭和59年11月 株式会社ミドリ電化入社 昭和63年5月 同社取締役 平成12年6月 同社代表取締役副社長 平成13年7月 同社代表取締役社長 平成17年4月 当社取締役副社長 平成19年2月 当社取締役(現)	(注)3	315

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務人事部長	藤川 誠	昭和23年10月5日生	昭和42年3月 株式会社栄電社(現株式会社 エイデン)入社 平成7年6月 同社総務部長 平成8年6月 同社取締役 平成11年4月 同社常務取締役 平成14年3月 当社取締役(現) 平成19年4月 株式会社エイデン専務取締役 (現)	(注)3	17
取締役	商品統括本部長	船守 精一	昭和29年1月14日生	昭和54年5月 第一産業株式会社(現株式会 社デオデオ)入社 平成16年10月 同社本店店長 平成18年6月 同社取締役 平成19年4月 同社常務取締役(現) 平成19年4月 当社商品統括本部長(現) 平成19年6月 当社取締役(現)	(注)3	3
取締役	東京営業本部 担当	外山 晋吾	昭和47年3月26日生	平成14年3月 当社入社、経理部長 平成15年9月 当社経営企画部長兼経理部長 平成16年5月 当社経営企画部長 平成16年6月 当社取締役(現) 平成17年3月 当社経営企画室長 平成19年4月 当社東京営業本部担当(現)	(注)3	1
取締役		村田 博雄	昭和29年9月9日生	昭和50年6月 株式会社ミドリ電化入社 平成3年8月 同社取締役 平成8年12月 同社常務取締役 平成16年5月 同社代表取締役専務 平成17年4月 当社取締役(現) 平成18年10月 株式会社ミドリ電化取締役 (現)	(注)3	77
取締役		宮嶋 宏幸	昭和34年10月24日	昭和59年3月 株式会社ビックカメラ入社 平成17年11月 同社代表取締役社長(現) 平成19年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
監査役 (常勤)		高橋 圭治	昭和19年4月9日生	平成11年2月 株式会社ミドリ電化入社 平成11年2月 同社財務部部長代理 平成16年4月 同社顧問 平成19年6月 同社監査役(現) 平成19年6月 当社常勤監査役(現)	(注)5	0
監査役		石田 勝治	昭和15年12月22日生	昭和36年4月 日本コロムビア株式会社入社 昭和45年5月 第一産業株式会社(現株式会 社デオデオ)入社 昭和59年5月 同社販売促進部長 平成2年6月 同社取締役 平成7年6月 同社常務取締役 平成14年3月 当社取締役 平成15年6月 株式会社デオデオ監査役 平成15年6月 当社監査役(現)	(注)4	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		異相 武憲	昭和25年7月30日生	昭和55年4月 弁護士登録 昭和58年4月 異相法律事務所開設 平成7年6月 株式会社エイデンサカキヤ (現株式会社エイデン) 監査 役(現) 平成14年3月 当社監査役(現)	(注)4	-
監査役		沖中 隆志	昭和38年2月25日生	昭和60年4月 中谷洋一公認会計士・税理士 事務所入所 平成3年5月 中谷会計グループ 柳生佳洋 税理士事務所転籍 平成12年7月 中谷会計グループ 沖中隆志 税理士事務所開業 平成16年5月 株式会社ミドリ電化監査役 (現) 平成17年4月 当社監査役(現)	(注)6	-
計						3,929

- (注) 1. 取締役友則和寿は代表取締役社長久保允誉の妹の配偶者であります。
2. 監査役異相武憲及び監査役沖中隆志は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から3年間。
6. 平成16年12月22日開催の臨時株主総会で選任され、平成17年4月1日に就任し、平成21年6月開催予定の定時株主総会の日まで。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### 1．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当企業グループが掲げる「サービス型小売業」は、株主様、お客様、地域社会、お取引先というステークホルダーからいただく安心と信頼の上にこそ商売の成り立つ地域密着型の小売業であります。

競争と変化の激しい経営環境の中で発展を続けるとともに、「サービス型小売業」として地域社会に受け容れられ、広くご支持をいただくためには、第一に社内及びグループ内のガバナンスが重要な経営課題であると認識しております。従いまして、迅速かつ的確な意思決定と強力な業務執行のできるトップマネジメント体制の構築、各ステークホルダーのご意見ご要望がタイムリーに意思決定機関に到達する当企業グループ内のコミュニケーション密度の向上に絶えず努めております。第二に当社及び当企業グループとステークホルダーとの良好な関係づくりが重要な経営課題であると認識しております。そのため各ステークホルダー（とりわけ株主様）から見た意思決定プロセスの透明性・客観性・納得性を担保するためのトップマネジメント体制づくり及び企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility）を踏まえた事業活動に努めて参ります。さらにまた、お客様にご信頼をいただくための前提として、役員・社員のコンプライアンス（法令遵守）徹底に向けた組織的対応も欠かすことはできません。当企業グループではこれらをすべて合わせてコーポレート・ガバナンスの課題としてとらえております。

### 2．コーポレート・ガバナンス体制に関する施策の実施状況

会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

イ) 当社は監査役会制度を採用しており、監査役会を構成する監査役4名のうち、2名が社外監査役であります。社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の特別の利害関係はありません。

ロ) 取締役会は8名で構成し、月2回定例開催しております。

ハ) 社外取締役は選任しておりませんが、各事業会社の会長、社長または取締役が当社の取締役を兼務し、当社を核とするグループマネジメントの徹底を図るとともに当社・事業会社間、各事業会社間の相互コントロールの要として機能しております。

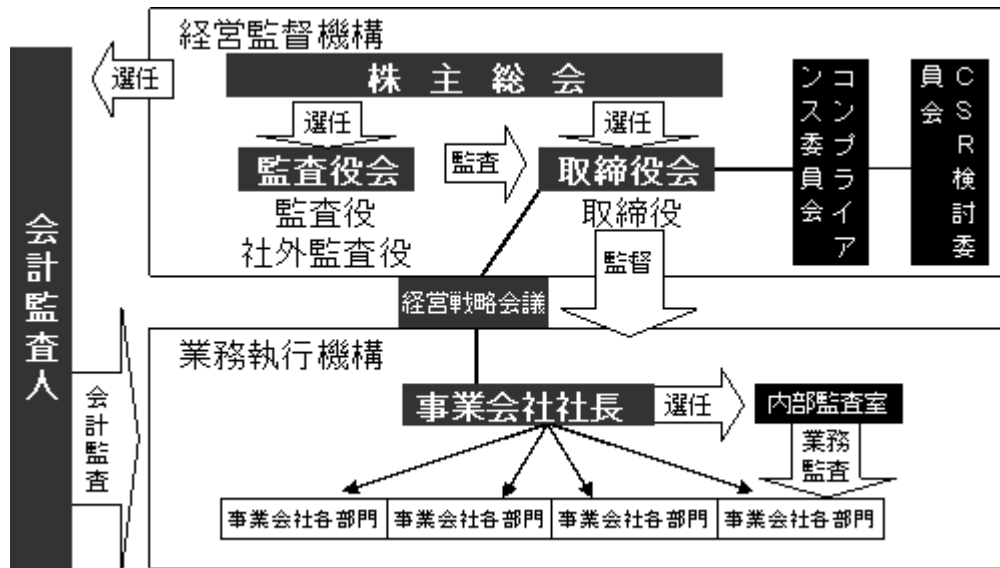
ニ) グループ全体に関わる重要経営課題の対応方針を取締役に先だって検討するとともに業務執行に関する連絡調整を行うため「経営戦略会議」を設置しております。経営戦略会議は当社社長を議長とし、各事業会社の社長、取締役、当社関係部長で構成され、毎週1回定期開催しております。

ホ) コーポレートガバナンスの一環として平成16年12月に「エディオングループ倫理綱領」を制定するとともに、平成17年度から「倫理・コンプライアンスマニュアル」、社員携帯用「倫理綱領カード」を配布し、新入社員研修をはじめとする研修・啓蒙体制を整備いたしました。また、倫理綱領の徹底遵守とコンプライアンスに関する危機管理本部としての「コンプライアンス委員会」を設置しております。コンプライアンス委員会は当社社長を最高責任者、副社長・管理統括担当を委員長、各事業会社総務担当及び監査役を委員として、適宜開催しております。また、当社は法律事務所と顧問契約を締結し、経営の意思決定や日常業務に関する法的判断またはコンプライアンスに関してアドバイスを受ける体制としております。また、平成17年4月から施行されております個人情報保護法に対処すべく、個人情報保護方針、個人情報保護管理基本規程を制定するとともに、当社総務人事部を統括とする個人情報保護管理体制を構築致しております。

へ) CSR経営の推進

平成16年度からCSR検討委員会を設置し、当社グループに於ける企業の社会的責任(Corporate Social Responsibility)のあり方と具体的施策について検討を行っております。

当社グループにおける主要機関及び内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況の模式図は次の図の通りであります。



内部監査及び監査役監査の状況

監査は内部監査、監査役監査及び会計監査人による会計監査の三様の監査を実施しております。内部監査室(7名)は当社社長に直屬し、各事業会社本社・営業店及びその関係会社を対象として、業務執行状況の適正さを監査しております。内部監査室と監査役は日常の監査活動について連携を行っております。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査をみずず監査法人及び公認会計士竹田臣征氏に委嘱しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、法定監査はもとより、監査役及び内部監査室との間で、監査報告をはじめ、意見交換等を定期的を実施しております。

・みずず監査法人の業務執行社員の構成

指定社員 業務執行社員 : 田島和憲、安井金丸、奥谷浩之

継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 18名、 会計士補等 22名

## 役員報酬等及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等ならびに公認会計士及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

### 役員報酬等

取締役を支払った報酬 167百万円

監査役を支払った報酬 9百万円

(注) 上記報酬等の額には、使用人兼取締役の使用人分給与・使用人分賞与が含まれております。

### 監査報酬等の内容

当社及び当社の子会社の公認会計士竹田臣征氏及びみずほ監査法人に対する監査報酬

区分	金額
・ 公認会計士法第2条第1項(昭和23年法律第103号)に規定する業務に基づく報酬	36百万円
・ 上記以外の業務に基づく報酬	3百万円

### 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年6月29日開催の第5回定時株主総会で定款を変更し、社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該規定に基づき当社が社外監査役異相武憲氏及び沖中隆志氏と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりです。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、同法第423条第1項の行為による賠償責任を限定する契約を締結し、その賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

### 取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

### 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨定款に定めております。



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の財務諸表については中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の財務諸表については、みずほ監査法人及び公認会計士竹田臣征氏により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずほ監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		13,911		28,992	
受取手形及び売掛金	* 9	20,879		29,280	
有価証券				107	
たな卸資産		79,658		99,646	
繰延税金資産		4,639		5,222	
その他		10,145		10,969	
貸倒引当金		130		141	
流動資産合計		129,104	40.4	174,077	44.6
固定資産					
1 有形固定資産	* 1				
建物及び構築物	* 3	68,544		71,508	
器具及び備品		4,343		5,497	
土地	* 3,5	58,478		64,902	
建設仮勘定		3,803		1,185	
その他		1,829		1,637	
有形固定資産合計		136,999	42.9	144,730	37.0
2 無形固定資産					
連結調整勘定		1,087			
のれん				3,896	
その他		7,503		6,242	
無形固定資産合計		8,590	2.7	10,139	2.6
3 投資その他の資産					
投資有価証券	* 2	4,571		11,648	
繰延税金資産		3,892		7,475	
差入保証金		31,592		35,577	
その他		5,133		7,403	
貸倒引当金		489		508	
投資その他の資産合計		44,700	14.0	61,595	15.8
固定資産合計		190,290	59.6	216,465	55.4
繰延資産					
開業費		66			
新株発行費		45		7	
繰延資産合計		112	0.0	7	0.0
資産合計		319,507	100.0	390,550	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
支払手形及び買掛金	* 9	51,711		55,825	
短期借入金	* 3	14,500		29,854	
一年内返済予定の長期 借入金	* 3	13,051		14,254	
一年内償還予定の社債	* 3	240		740	
未払法人税等		4,290		7,078	
未払消費税等		1,103		1,665	
賞与引当金		4,708		5,120	
ポイント引当金		5,721		7,042	
その他	* 9	25,061		17,934	
流動負債合計		120,388	37.7	139,515	35.7
固定負債					
社債	* 3	1,040		331	
長期借入金	* 3	48,625		60,956	
繰延税金負債		48		1,630	
再評価に係る繰延税金 負債	* 5	2,663		2,669	
退職給付引当金		7,311		9,243	
役員退職慰労引当金		632		978	
負ののれん				3,919	
その他	* 3	9,268		9,128	
固定負債合計		69,589	21.8	88,858	22.8
負債合計		189,978	59.5	228,374	58.5
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		1,024	0.3		
<b>(資本の部)</b>					
資本金	* 7	10,174	3.2		
資本剰余金		83,419	26.1		
利益剰余金		50,262	15.7		
土地再評価差額金	* 5	16,253	5.1		
その他有価証券評価差額 金		946	0.3		
自己株式	* 6	46	0.0		
資本合計		128,504	40.2		
負債、少数株主持 分及び資本合計		319,507	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				10,174	2.6
2 資本剰余金				83,420	21.3
3 利益剰余金				54,289	13.9
4 自己株式				58	0.0
株主資本合計				147,825	37.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金				383	0.1
2 土地再評価差額金	* 5			15,284	3.9
評価・換算差額等合計				14,900	3.8
少数株主持分				29,251	7.5
純資産合計				162,176	41.5
負債純資産合計				390,550	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			714,697	100.0		740,293	100.0
売上原価			556,932	77.9		575,802	77.8
売上総利益			157,765	22.1		164,490	22.2
販売費及び一般管理費	* 1						
販売費		37,708			38,589		
一般管理費		112,002	149,711	21.0	118,954	157,544	21.3
営業利益			8,054	1.1		6,946	0.9
営業外収益							
受取利息及び配当金		329			415		
仕入割引		11,115			10,940		
投資有価証券売却益		132			53		
その他		1,970	13,547	1.9	1,659	13,069	1.8
営業外費用							
支払利息		691			910		
持分法による投資損失		18			176		
貸倒引当金繰入額		19			0		
その他		483	1,211	0.1	297	1,384	0.2
経常利益			20,389	2.9		18,631	2.5
特別利益							
固定資産売却益	* 2	6			776		
貸倒引当金戻入益		0			1		
投資有価証券売却益					11		
退職給付規程改訂益		745					
その他		150	903	0.1	10	799	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
固定資産売却損	* 3	36			97		
固定資産除却損	* 4	1,564			1,244		
投資有価証券評価損		305			19		
投資有価証券売却損		89					
賃貸借契約解約損		126			151		
減損損失	* 5	2,063			2,853		
のれん減損損失	* 6	-			695		
総合型基金脱退損		848					
その他		184	5,218	0.8	102	5,163	0.7
税金等調整前当期純利益			16,075	2.2		14,268	1.9
法人税、住民税及び事業税		6,686			10,020		
法人税等調整額		1,062	7,748	1.0	3,220	6,800	0.9
少数株主利益			100	0.0		100	0.0
当期純利益			8,226	1.2		7,367	1.0

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			66,909
資本剰余金増加高			
株式交換による増加高		16,510	
自己株式処分差益		0	16,510
資本剰余金期末残高			83,419
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			45,102
利益剰余金増加高			
当期純利益		8,226	8,226
利益剰余金減少高			
配当金		2,112	
役員賞与		214	
土地再評価差額金取崩 額		738	3,065
利益剰余金期末残高			50,262

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	10,174	83,419	50,262	46	143,810
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当			1,056		1,056
剰余金の配当			1,056		1,056
利益処分による役員賞与			194		194
土地再評価差額金取崩額			1,034		1,034
当期純利益			7,367		7,367
自己株式の取得				12	12
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	4,026	12	4,014
平成19年3月31日残高 (百万円)	10,174	83,420	54,289	58	147,825

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	946	16,253	15,306	1,024	129,528
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当					1,056
剰余金の配当					1,056
利益処分による役員賞与					194
土地再評価差額金取崩額					1,034
当期純利益					7,367
自己株式の取得					12
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	562	969	406	28,226	28,632
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	562	969	406	28,226	32,647
平成19年3月31日残高 (百万円)	383	15,284	14,900	29,251	162,176



【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		16,075	14,268
2. 減価償却費		9,172	9,290
3. 減損損失		2,063	2,853
4. のれん減損損失		-	695
5. 連結調整勘定償却額		348	-
6. のれん償却額		-	916
7. 貸倒引当金の増減額		82	29
8. 賞与引当金の増減額		633	207
9. 退職給付引当金の増減額		396	310
10. 役員退職慰労引当金の増減額		10	15
11. ポイント引当金の増減額		2,067	9
12. 受取利息及び配当金		329	415
13. 支払利息		691	910
14. 投資有価証券売却損益		39	65
15. 投資有価証券評価損		305	19
16. 持分法による投資損失		18	176
17. 固定資産除却損		1,564	1,244
18. 売上債権の増減額		2,094	7,653
19. たな卸資産の増減額		8,857	12,078
20. 仕入債務の増減額		342	1,873
21. その他		4,069	1,108
小計		21,425	11,499
22. 利息及び配当金の受取額		124	160
23. 利息の支払額		692	855
24. 法人税等の支払額		9,392	7,396
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,465	3,408

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入れによる支出		470	550
2. 定期預金の払戻による収入		200	520
3. 有形固定資産の取得による支出		13,014	21,799
4. 有形固定資産の売却による収入		1,591	7,756
5. 無形固定資産の取得による支出		5,022	2,463
6. 投資有価証券の取得による支出		167	4,449
7. 投資有価証券の売却による収入		602	106
8. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	* 3	-	11,365
9. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	* 4	-	560
10. 保証金差入による支出		2,971	1,897
11. 保証金回収による収入		1,629	1,008
12. 保証金預りによる収入		1,282	762
13. 保証金返済による支出		377	600
14. その他		264	1,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,452	12,102

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額		12,500	13,000
2. 長期借入れによる収入		26,193	26,000
3. 長期借入金の返済による支出		9,992	13,969
4. 社債の償還による支出		3,240	240
5. 配当金の支払額		2,111	2,111
6. その他		234	166
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,885	22,512
現金及び現金同等物の増減額		6,872	13,818
現金及び現金同等物の期首残高		13,355	13,771
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加高	* 2	7,289	-
現金及び現金同等物の期末残高	* 1	13,771	27,590

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 13社</p> <p>主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、(株)ミドリ電化は平成17年4月1日に株式交換により100%子会社となったため、同社と同社の100%子会社の(株)ミドリとミドリサービス(株)の3社を新たに連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>連結子会社の数 21社</p> <p>(1)主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、平成18年7月27日と平成19年3月30日に石丸電気(株)の株式を新たに取得したため、同社と同社の子会社7社を連結の範囲に含めております。ただし、みなし取得日を当連結会計年度末としているため貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>また、(株)三石電化センターは、平成19年2月19日に100%連結子会社である(株)エイデンが新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。ただし、みなし取得日を当連結会計年度末としているため貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>さらに、前連結会計年度において100%連結子会社でありました(株)ディスクステーションは、平成18年7月1日に100%連結子会社である(株)エイデンに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称 石丸興産(株)、協和建物(株)、新潟興産(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 3社</p> <p>主要な会社等の名称 「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法を適用した関連会社(株)ミドリ電化は、平成17年4月1日に株式交換により100%子会社になったため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>また、前連結会計年度において持分法を適用した関連会社安芸ケーブルテレビ(株)は平成18年3月10日に(株)ふれあいチャンネルと合併しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 4社</p> <p>(1)主要な会社等の名称 「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、(株)パソナeプロフェッショナルを平成18年4月14日に、(株)マルニ木工を平成18年5月2日に、それぞれ株式の一部を取得したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において持分法を適用した関連会社(株)ジェイ・エイチ・エヌ中国は、平成18年9月15日に株式を全て売却し関連会社ではなくなったため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>さらに、石丸電気(株)は平成18年7月27日に株式の一部を取得したため持分法を適用していましたが、平成19年3月30日に株式を追加取得したことにより連結子会社となりました。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 石丸興産(株)、協和建物(株)、新潟興産(株) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社7社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちエム・イー・ティー特定目的会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、前述の決算日の翌日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちエム・イー・ティー特定目的会社の決算日は12月31日、百合丘興産(株)の決算日は3月20日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、前述の決算日の翌日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、(株)石丸本社他1社の決算日は9月20日であり、連結決算日に別に連結財務諸表作成のために必要と認められる決算を実施しております。</p>
4 株式移転に伴う資本連結手続に関する事項	<p>株式会社デオデオと株式会社エイデンは、株式移転制度を利用して完全親会社となる株式会社エディオンを設立しております。この企業結合に関する資本連結手続は、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠し、持分プーリング法を適用しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 評価基準は原価法によっております。 評価方法 家庭電化商品については移動平均法と先入先出法によっております(移動平均法は主として㈱デオデオ、㈱エイデンの商品に、先入先出法については主として㈱ミドリ電化の商品に適用されております。)。また、ホームセンター商品については主として売価還元法によっております。</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>評価方法 家庭電化商品については移動平均法、先入先出法及び最終仕入原価法によっております(移動平均法は主として㈱デオデオ、㈱エイデンの商品に、先入先出法は主として㈱ミドリ電化の商品に、最終仕入原価法は主として石丸電気㈱の商品に適用されております)。また、ホームセンター商品については主として売価還元法によっております。</p> <p>b 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。ただし、平成10年3月31日以前取得の建物の一部については定率法によっております。建物以外の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	2～60年	器具及び備品	2～20年	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	2～60年					
器具及び備品	2～20年					
(3) 繰延資産の処理方法	<p>創立費</p> <p>旧商法施行規則の規定により、5事業年度にわたり每期均等額を償却しております。</p> <p>開業費</p> <p>旧商法施行規則の規定により、5事業年度にわたり每期均等額を償却しております。</p> <p>新株発行費</p> <p>旧商法施行規則の規定により、3事業年度にわたり每期均等額を償却しております。</p>	<p>創立費</p> <p>開業費</p> <p>5事業年度にわたり每期均等額を償却しております。</p> <p>新株発行費</p> <p>3事業年度にわたり每期均等額を償却しております。</p>				



項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、連結会計年度末における将来見込み利用額を計上することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法  (7) 消費税等の会計処理  (8) 連結納税制度の適用	一部の借入金について、金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用しております。当該金利スワップと金利変換の対象となる借入金がヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金とほぼ同一であるため金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該借入金に係る利息に加減して処理しております。 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左  同左  石丸電気㈱及びその100%子会社である㈱石丸電気レコードセンター、東京石丸電気㈱、アイアイテクノサービス㈱及びアイアイオンライン㈱は連結納税制度を適用しております。
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
7 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却しております。	
8 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれん及び負ののれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却しております。
9 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	
10 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

( 会計処理の変更 )

前連結会計年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日 )
<p>( 固定資産の減損に係る会計基準 )</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ181百万円増加し、税金等調整前当期純利益は、1,882百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>( 役員賞与に関する会計基準 )</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が239百万円減少しております。</p> <p>( 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 )</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は132,924百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>( 企業結合に係る会計基準等 )</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業結合会計適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで無形固定資産の「連結調整勘定」として区分掲記していたもの及び前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示していた「営業権」は、当連結会計年度より「のれん」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「営業権」は2,683百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費」に含めて表示していた「営業権償却」及び前連結会計年度まで「連結調整勘定償却額」として区分掲記していたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「営業権償却」は670百万円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は71,138百万円であります。</p> <p>* 2 関連会社に対する株式は367百万円であります。</p> <p>* 3 担保資産 このうち短期借入金2,000百万円、長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金14,854百万円、社債500百万円及び固定負債の「その他」(預り保証金)919百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,781百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">14,047 " ( " )</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,829百万円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>このほか担保留保条項を付している長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金が9,460百万円あります。</p> <p>4 保証債務 金融機関からの借入</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ふれあいチャンネル</td> <td style="text-align: right;">2,058百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table> <p>* 5 当社の連結子会社である(株)デオデオ及び(株)エイデンは土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき保有する事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 (株)デオデオ 平成14年3月31日 (株)エイデン 平成14年3月28日</p> <p>再評価を行った土地の平成18年3月31日現在における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)デオデオ</td> <td style="text-align: right;">10,487百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エイデン</td> <td style="text-align: right;">1,583百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,781百万円(帳簿価額)	土地	14,047 " ( " )		23,829百万円(帳簿価額)	(株)ふれあいチャンネル	2,058百万円	その他		従業員	28百万円	(株)デオデオ	10,487百万円	(株)エイデン	1,583百万円	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は81,917百万円であります。</p> <p>* 2 非連結子会社及び関連会社に対する株式は4,048百万円であります。</p> <p>* 3 担保資産 このうち長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金15,733百万円、一年内償還予定の社債500百万円及び固定負債の「その他」(預り保証金)1,086百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,587百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">14,158 " ( " )</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,746百万円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>このほか担保留保条項を付している長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金が6,060百万円あります。</p> <p>4 保証債務 金融機関からの借入</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ふれあいチャンネル</td> <td style="text-align: right;">1,946百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>* 5 当社の連結子会社である(株)デオデオ及び(株)エイデンは土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき保有する事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 (株)デオデオ 平成14年3月31日 (株)エイデン 平成14年3月28日</p> <p>再評価を行った土地の平成19年3月31日現在における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)デオデオ</td> <td style="text-align: right;">11,274百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エイデン</td> <td style="text-align: right;">1,655百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	13,587百万円(帳簿価額)	土地	14,158 " ( " )		27,746百万円(帳簿価額)	(株)ふれあいチャンネル	1,946百万円	その他		従業員	21百万円	(株)デオデオ	11,274百万円	(株)エイデン	1,655百万円
建物及び構築物	9,781百万円(帳簿価額)																																
土地	14,047 " ( " )																																
	23,829百万円(帳簿価額)																																
(株)ふれあいチャンネル	2,058百万円																																
その他																																	
従業員	28百万円																																
(株)デオデオ	10,487百万円																																
(株)エイデン	1,583百万円																																
建物及び構築物	13,587百万円(帳簿価額)																																
土地	14,158 " ( " )																																
	27,746百万円(帳簿価額)																																
(株)ふれあいチャンネル	1,946百万円																																
その他																																	
従業員	21百万円																																
(株)デオデオ	11,274百万円																																
(株)エイデン	1,655百万円																																
<p>* 6 当連結会計年度末の当社の自己株式の保有数は普通株式47,489株であります。</p> <p>* 7 当連結会計年度末の当社の発行済株式総数は、普通株式105,665,636株であります。</p>	<p>* 6</p> <p>* 7</p>																																

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行16行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>10,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	30,000百万円	借入実行残高	10,000 "	差引額	20,000百万円	<p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行17行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>15,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>25,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	40,000百万円	借入実行残高	15,000 "	差引額	25,000百万円
貸出コミットメントの総額	30,000百万円												
借入実行残高	10,000 "												
差引額	20,000百万円												
貸出コミットメントの総額	40,000百万円												
借入実行残高	15,000 "												
差引額	25,000百万円												
* 9	<p>* 9 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>235 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債の「その他」 (設備支払手形)</td> <td>15 "</td> </tr> </table>	受取手形	12百万円	支払手形	235 "	流動負債の「その他」 (設備支払手形)	15 "						
受取手形	12百万円												
支払手形	235 "												
流動負債の「その他」 (設備支払手形)	15 "												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																
<p>* 1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr> <td>広告及び販売促進費</td> <td>17,362百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>5,721 "</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>49,701 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,671 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,008 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>86 "</td> </tr> <tr> <td>営業用賃借料</td> <td>18,401 "</td> </tr> </table>	広告及び販売促進費	17,362百万円	貸倒引当金繰入額	18百万円	ポイント引当金繰入額	5,721 "	給料手当及び賞与	49,701 "	賞与引当金繰入額	3,671 "	退職給付費用	1,008 "	役員退職慰労引当金繰入額	86 "	営業用賃借料	18,401 "	<p>* 1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr> <td>広告及び販売促進費</td> <td>19,093百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>5,543 "</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>51,401 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>4,943 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,442 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>51 "</td> </tr> <tr> <td>営業用賃借料</td> <td>19,922 "</td> </tr> </table>	広告及び販売促進費	19,093百万円	貸倒引当金繰入額	45百万円	ポイント引当金繰入額	5,543 "	給料手当及び賞与	51,401 "	賞与引当金繰入額	4,943 "	退職給付費用	1,442 "	役員退職慰労引当金繰入額	51 "	営業用賃借料	19,922 "
広告及び販売促進費	17,362百万円																																
貸倒引当金繰入額	18百万円																																
ポイント引当金繰入額	5,721 "																																
給料手当及び賞与	49,701 "																																
賞与引当金繰入額	3,671 "																																
退職給付費用	1,008 "																																
役員退職慰労引当金繰入額	86 "																																
営業用賃借料	18,401 "																																
広告及び販売促進費	19,093百万円																																
貸倒引当金繰入額	45百万円																																
ポイント引当金繰入額	5,543 "																																
給料手当及び賞与	51,401 "																																
賞与引当金繰入額	4,943 "																																
退職給付費用	1,442 "																																
役員退職慰労引当金繰入額	51 "																																
営業用賃借料	19,922 "																																
<p>* 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6百万円</td> </tr> </table>	土地	6百万円	器具及び備品	0 "	有形固定資産 その他	0 "	無形固定資産 その他	0 "	合計	6百万円	<p>* 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>712百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>62 "</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>1 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>776百万円</td> </tr> </table>	土地	712百万円	建物及び構築物	62 "	器具及び備品	0 "	有形固定資産 その他	1 "	合計	776百万円												
土地	6百万円																																
器具及び備品	0 "																																
有形固定資産 その他	0 "																																
無形固定資産 その他	0 "																																
合計	6百万円																																
土地	712百万円																																
建物及び構築物	62 "																																
器具及び備品	0 "																																
有形固定資産 その他	1 "																																
合計	776百万円																																

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>* 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18 "</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>売却費用</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36百万円</td> </tr> </table>	土地	16百万円	建物及び構築物	18 "	有形固定資産 その他	0 "	売却費用	1 "	合計	36百万円	<p>* 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">59 "</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>売却費用</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97百万円</td> </tr> </table>	土地	35百万円	建物及び構築物	59 "	器具及び備品	0 "	有形固定資産 その他	1 "	売却費用	0 "	合計	97百万円				
土地	16百万円																										
建物及び構築物	18 "																										
有形固定資産 その他	0 "																										
売却費用	1 "																										
合計	36百万円																										
土地	35百万円																										
建物及び構築物	59 "																										
器具及び備品	0 "																										
有形固定資産 その他	1 "																										
売却費用	0 "																										
合計	97百万円																										
<p>* 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,184百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">173 "</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">62 "</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">23 "</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">120 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,564百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,184百万円	器具及び備品	173 "	有形固定資産 その他	62 "	無形固定資産 その他	23 "	除却費用	120 "	合計	1,564百万円	<p>* 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">712百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">261 "</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">21 "</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">245 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,244百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	712百万円	器具及び備品	261 "	有形固定資産 その他	2 "	無形固定資産 その他	21 "	投資その他の資産 その他	0 "	除却費用	245 "	合計	1,244百万円
建物及び構築物	1,184百万円																										
器具及び備品	173 "																										
有形固定資産 その他	62 "																										
無形固定資産 その他	23 "																										
除却費用	120 "																										
合計	1,564百万円																										
建物及び構築物	712百万円																										
器具及び備品	261 "																										
有形固定資産 その他	2 "																										
無形固定資産 その他	21 "																										
投資その他の資産 その他	0 "																										
除却費用	245 "																										
合計	1,244百万円																										

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>* 5 当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="161 264 683 887"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 土地 その他</td> <td>愛知県</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 土地 その他</td> <td>群馬県</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 土地 その他</td> <td>三重県他</td> </tr> <tr> <td>賃貸設備</td> <td>建物 土地 その他</td> <td>岡山県</td> </tr> <tr> <td>賃貸設備</td> <td>建物 その他</td> <td>千葉県他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>広島県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、各々1,885百万円及び177百万円、合計2,063百万円の減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失の主な内訳は、建物及び構築物1,018百万円、土地650百万円であります。</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、正味売却価額は重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト2.78%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物 土地 その他	愛知県	店舗	建物 土地 その他	群馬県	店舗	建物 土地 その他	三重県他	賃貸設備	建物 土地 その他	岡山県	賃貸設備	建物 その他	千葉県他	遊休資産	土地	広島県	<p>* 5 当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="794 264 1316 577"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 土地 その他</td> <td>愛知県他</td> </tr> <tr> <td>賃貸設備</td> <td>建物 その他</td> <td>群馬県他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山口県</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>リース資産</td> <td>東京都</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休状態となり今後も使用の目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、各々2,732百万円及び120百万円、合計2,853百万円の減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失の主な内訳は、建物及び構築物2,191百万円、土地135百万円、及びファイナンス・リース資産256百万円であります。</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、正味売却価額は重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト3.06%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物 土地 その他	愛知県他	賃貸設備	建物 その他	群馬県他	遊休資産	土地	山口県	その他	リース資産	東京都
用途	種類	場所																																			
店舗	建物 土地 その他	愛知県																																			
店舗	建物 土地 その他	群馬県																																			
店舗	建物 土地 その他	三重県他																																			
賃貸設備	建物 土地 その他	岡山県																																			
賃貸設備	建物 その他	千葉県他																																			
遊休資産	土地	広島県																																			
用途	種類	場所																																			
店舗	建物 土地 その他	愛知県他																																			
賃貸設備	建物 その他	群馬県他																																			
遊休資産	土地	山口県																																			
その他	リース資産	東京都																																			
<p>* 6</p>	<p>* 6 連結子会社株式の帳簿価額について減損処理を行なったため、当該子会社株式取得時に生じた投資と資本の相殺消去差額の未償却残高695百万円を一括償却したものであります。</p>																																				

[次へ](#)



(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	105,665,636株	-	-	105,665,636株
合計	105,665,636株	-	-	105,665,636株
自己株式				
普通株式	47,489株	6,216株	484株	53,221株
合計	47,489株	6,216株	484株	53,221株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,216株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少484株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,056	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	1,056	10	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,056	その他資本 剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,911百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,771百万円</td> </tr> </table> <p>* 2 株式交換により新たに(株)ミドリ電化、ミドリサービス(株)及び(株)ミドリを連結子会社にしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。なお、株式交換により増加した資本準備金は16,510百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,289百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の流動資産</td> <td style="text-align: right;">32,658 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">52,453 "</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,401百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">47,162百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">12,774 "</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,936百万円</td> </tr> </table> <p>* 3</p>	現金及び預金勘定	13,911百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	140百万円	現金及び現金同等物	13,771百万円	現金及び現金同等物	7,289百万円	上記以外の流動資産	32,658 "	固定資産	52,453 "	資産合計	92,401百万円	流動負債	47,162百万円	固定負債	12,774 "	負債合計	59,936百万円	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">28,992百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,402百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,590百万円</td> </tr> </table> <p>* 2</p> <p>* 3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに石丸電気(株)を連結したことに伴う同社と同社の子会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">22,414百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,122 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,670 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,321 "</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">3,919 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">28,226 "</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,428百万円</td> </tr> <tr> <td>同社と同社の子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">14,793 "</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,365百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	28,992百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,402百万円	現金及び現金同等物	27,590百万円	流動資産	22,414百万円	固定資産	20,122 "	流動負債	3,670 "	固定負債	3,321 "	負ののれん	3,919 "	少数株主持分	28,226 "	持分法による投資損失	29 "	同社株式の取得価額	3,428百万円	同社と同社の子会社の現金及び現金同等物	14,793 "	差引：同社取得による収入	11,365百万円
現金及び預金勘定	13,911百万円																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	140百万円																																														
現金及び現金同等物	13,771百万円																																														
現金及び現金同等物	7,289百万円																																														
上記以外の流動資産	32,658 "																																														
固定資産	52,453 "																																														
資産合計	92,401百万円																																														
流動負債	47,162百万円																																														
固定負債	12,774 "																																														
負債合計	59,936百万円																																														
現金及び預金勘定	28,992百万円																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,402百万円																																														
現金及び現金同等物	27,590百万円																																														
流動資産	22,414百万円																																														
固定資産	20,122 "																																														
流動負債	3,670 "																																														
固定負債	3,321 "																																														
負ののれん	3,919 "																																														
少数株主持分	28,226 "																																														
持分法による投資損失	29 "																																														
同社株式の取得価額	3,428百万円																																														
同社と同社の子会社の現金及び現金同等物	14,793 "																																														
差引：同社取得による収入	11,365百万円																																														

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
* 4	<p>* 4 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱三石電化センターを連結したことに伴う同社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table data-bbox="762 421 1329 719"> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,989百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,883 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>1,539 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>3,565 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1,253 "</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td>1,593百万円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td>1,033 "</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得による支出</td> <td>560百万円</td> </tr> </table>	流動資産	2,989百万円	固定資産	1,883 "	のれん	1,539 "	流動負債	3,565 "	固定負債	1,253 "	同社株式の取得価額	1,593百万円	同社の現金及び現金同等物	1,033 "	差引：同社取得による支出	560百万円
流動資産	2,989百万円																
固定資産	1,883 "																
のれん	1,539 "																
流動負債	3,565 "																
固定負債	1,253 "																
同社株式の取得価額	1,593百万円																
同社の現金及び現金同等物	1,033 "																
差引：同社取得による支出	560百万円																

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	建物及び 構築物	器具及び 備品	その他	合計		建物及び 構築物	器具及び 備品	その他	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
取得価額相当額	65	8,618	115	8,799	取得価額相当額	3,976	7,975	288	12,240
減価償却累計額相当額	37	4,439	45	4,523	減価償却累計額相当額	914	4,319	159	5,393
減損損失累計額相当額	1	107		108	減損損失累計額相当額	1	340	11	353
期末残高相当額	27	4,071	69	4,168	期末残高相当額	3,060	3,315	116	6,493
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
	(百万円)					(百万円)			
1年以内	1,660				1年以内	1,854			
1年超	2,621				1年超	5,040			
合計	4,282				合計	6,894			
	(百万円)					(百万円)			
リース資産減損勘定の残高	53				リース資産減損勘定の残高	268			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
	(百万円)					(百万円)			
(1) 支払リース料	2,245				(1) 支払リース料	2,009			
(2) リース資産減損勘定の取崩額	61				(2) リース資産減損勘定の取崩額	42			
(3) 減価償却費相当額	2,091				(3) 減価償却費相当額	1,878			
(4) 支払利息相当額	79				(4) 支払利息相当額	97			
(5) 減損損失	115				(5) 減損損失	256			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					減価償却費相当額の算定方法 同左				
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					利息相当額の算定方法 同左				

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
(百万円)	(百万円)
1年以内 3,092	1年以内 3,933
1年超 30,033	1年超 39,721
合計 33,125	合計 43,655

[次へ](#)

## (有価証券関係)

前連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,895	3,437	1,541
	(2) 債券	100	100	0
	(3) その他	47	74	27
	小計	2,043	3,612	1,569
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15	14	1
	(2) 債券			
	(3) その他	50	50	
	小計	66	64	1
合計		2,109	3,676	1,567

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
488	132	93

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)  
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	520
合計	520

## 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場債券	6
合計	6

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後の償還予定額  
(平成18年3月31日現在)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超(百万円)
社債		100	
非上場債券		6	
合計		106	

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,917	3,072	1,155
	(2)債券	100	100	0
	(3)その他	50	50	0
	小計	2,067	3,223	1,156
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	4,497	3,959	538
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	4,497	3,959	538
合計		6,564	7,183	618

（注） 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
165	55	-

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日現在）

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	517
合計	517

満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場債券	6
合計	6

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後の償還予定額

（平成19年3月31日現在）

区分	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超（百万円）
社債	100	-	-
非上場債券	6	-	-
合計	107	-	-

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、為替、金利の相場変動リスクのある資産、負債に対してその金額範囲内で、デリバティブ取引を利用してあります。その内容としては、運用債券と調達資金との金利変動によるリスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>金利関連のデリバティブ取引は借入金の残高の範囲で利用することとしており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>金利関連のデリバティブ取引においては市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は、内規に従い経理部に集中しております。</p> <p>また、内規には取引権限及び取引限度額等が明示されております。</p> <p>なお、多額の借入金等は取締役会の専決事項でありますのでそれに伴う金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>借入金の一部について金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用していますが、ヘッジ会計を適用しているため注記から除いております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>

[次へ](#)



(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度(基金型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度)及び確定拠出型の制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

前連結会計年度まで、一部の連結子会社が西日本電機販売厚生年金基金に加入しておりましたが、年金資産運用リスクの回避と新たな退職給付制度を構築するため、平成17年4月27日付で近畿厚生局長より認可を受け、同基金を脱退しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

イ. 退職給付債務	12,346百万円
ロ. 年金資産	6,560 "
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,785百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	695 "
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	831 "
ヘ. 退職給付引当金	7,311百万円

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

イ. 勤務費用	836百万円
ロ. 利息費用	191 "
ハ. 期待運用収益	50 "
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	98 "
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	95 "
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	980百万円
ト. その他	95百万円
計	1,075百万円

(注)1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上しております。

2.「ト.その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

3.一部の連結子会社は、西日本電機販売厚生年金基金に加入しておりましたが、退職給付制度の変更に伴い同基金を脱退しております。この結果、特別利益として退職給付規程改訂益745百万円、特別損失として総合型基金脱退損848百万円を各々計上しております。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.5%~2.0%
ハ. 期待運用収益率	0.8%~1.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員数の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法により費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員数の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度（規約型確定給付企業年金制度、基金型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度）及び確定拠出型の制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日現在）

イ．退職給付債務	14,658百万円
ロ．年金資産	7,165 "
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	7,492百万円
ニ．未認識数理計算上の差異	915 "
ホ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	835 "
ヘ．退職給付引当金	9,243百万円

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

イ．勤務費用	847百万円
ロ．利息費用	209 "
ハ．期待運用収益	62 "
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	3 "
ホ．過去勤務債務の費用処理額	93 "
ヘ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	903百万円
ト．その他	617百万円
計	1,521百万円

（注）1．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ．勤務費用」に計上しております。

2．「ト．その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	1.5%～2.0%
ハ．期待運用収益率	0.8%～1.0%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員数の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法により費用処理することとしております。）
ホ．数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員数の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
減価償却費	1,207百万円	減価償却費	1,627百万円
貸倒引当金	198 "	貸倒引当金	216 "
賞与引当金	1,904 "	賞与引当金	2,075 "
未払法定福利費	202 "	未払法定福利費	229 "
減損損失	725 "	減損損失	1,330 "
退職給付引当金	3,004 "	退職給付引当金	3,760 "
役員退職慰労引当金	262 "	役員退職慰労引当金	403 "
未払事業税	397 "	未払事業税	590 "
未払事業所税	131 "	未払事業所税	162 "
ポイント引当金	1,323 "	ポイント引当金	2,011 "
その他有価証券減損	54 "	その他有価証券減損	162 "
固定資産等の未実現利益	115 "	固定資産等の未実現利益	2,136 "
全面時価評価差額	1,521 "	全面時価評価差額	1,798 "
繰越欠損金	704 "	繰越欠損金	4,494 "
その他	784 "	その他	1,280 "
繰延税金資産小計	12,538百万円	繰延税金資産小計	22,281百万円
評価性引当額	3,099百万円	評価性引当額	8,896百万円
繰延税金資産合計	9,439百万円	繰延税金資産合計	13,385百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
建物等圧縮記帳積立金	191百万円	建物等圧縮記帳積立金	141百万円
その他有価証券評価差額金	621 "	その他有価証券評価差額金	427 "
その他	143 "	全面時価評価差額	1,526 "
繰延税金負債合計	956百万円	その他	221 "
繰延税金資産の純額	8,483百万円	繰延税金負債合計	2,317百万円
		繰延税金資産の純額	11,067百万円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	4,639百万円	流動資産 - 繰延税金資産	5,222百万円
固定資産 - 繰延税金資産	3,892 "	固定資産 - 繰延税金資産	7,475 "
固定負債 - 繰延税金負債	48 "	固定負債 - 繰延税金負債	1,630 "

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.2%	法定実効税率 40.2%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%
特定目的会社の税率差異 0.8%	特定目的会社の税率差異 0.9%
住民税均等割額 2.2%	住民税均等割額 2.6%
受取配当金等永久差異 0.7%	受取配当金等永久差異 0.8%
連結調整勘定償却額 0.0%	のれん償却額 0.6%
評価性引当増減額 4.6%	のれん減損損失 2.0%
受取配当金の連結消去影響額 1.2%	評価性引当増減額 1.0%
その他 1.2%	受取配当金の連結消去影響額 1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.2%	その他 1.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.7%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当企業グループは、家庭電化商品の専門量販店集団であり、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「家庭電化商品及び関連商品の販売ならびに家庭電化商品の工事修理」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当企業グループの「その他の事業」に相当する売上高は、「第2 事業の状況」の「2 生産、受注及び販売の状況」の項に記載する「商品分類別売上高その他」に含まれております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当企業グループは、家庭電化商品の専門量販店集団であり、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「家庭電化商品及び関連商品の販売ならびに家庭電化商品の工事修理」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当企業グループの「その他の事業」に相当する売上高は、「第2 事業の状況」の「2 生産、受注及び販売の状況」の項に記載する「商品分類別売上高その他」に含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）  
該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,214円84銭	1株当たり純資産額	1,258円61銭
1株当たり当期純利益金額	76円98銭	1株当たり当期純利益金額	69円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	8,226	7,367
普通株主に帰属しない金額(百万円)	194	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(194)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,031	7,367
普通株式の期中平均株式数(千株)	104,340	105,615
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数679個)	-

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>石丸電気株式会社との資本提携基本合意について 当社は、平成18年4月27日開催の取締役会での決議を経て、石丸電気株式会社との間で資本提携に関して合意いたしました。</p> <p>・資本提携の主旨 当企業グループは、「サービス型小売業」「地域のお客様に密着した事業展開」を理念として、中部、近畿、中国・四国・九州地方の西日本で売上シェアNO.1の、店舗数921店舗を展開する家電量販店グループであり、石丸電気グループは、1945年の創業以来、「お客様満足主義」をモットーに、秋葉原電気街を中心として関東地方に21店舗を展開する総合家電量販店であります。今回の資本提携により、エディオンは関東地方の店舗ネットワークをさらに補完することができ、将来的に関東地方を含むより広範囲で魅力的な物流・サービス網の構築を目指すことができます。また石丸電気は、仕入統合とノウハウの共有により、より強力なバイイングパワーとスケールメリットを享受でき、一層の経営効率の向上が図られます。</p> <p>両社はともに「お客様第一主義」「サービス重視の経営」という同じ経営理念をベースにしており、この度の資本提携により、相互に大きな相乗効果が得られるものと認識しております。</p> <p>・資本提携先の内容 会社名 石丸電気株式会社 本店所在地 東京都千代田区 代表者 代表取締役社長 石丸 俊之 設立年月 昭和41年1月 事業の内容 家庭電化商品等の販売 資本金 100百万円(平成18年3月期) 売上高 41,025百万円(平成18年3月期) 店舗数 19店舗(平成18年3月20日現在) 従業員数 612名(平成18年3月20日現在)</p> <p>・株式取得等の日程 平成18年4月27日 資本提携に関する基本合意書承認取締役会 平成18年6月下旬(予定) 株式譲渡契約承認取締役会 平成18年7月(予定) 株式譲渡日</p> <p>・株式取得の内容 当社は、石丸電気株式会社の発行済株式総数の33.4%にあたる普通株式を取得する予定です。取得金額につきましては、28億円を基準として、外部機関の算定結果を踏まえ、両社間の協議により決定いたします。</p>	<p>株式会社サンキューとの資本業務提携基本合意について 当社は、株式会社サンキューとの間で、平成19年2月1日開催の取締役会での決議を経て、資本提携に関して合意し、平成19年3月8日開催の取締役会での決議を経て、業務提携契約を締結することについての合意をし、平成19年5月30日開催の取締役会での決議を経て、同社の株式を取得することを決定いたしました。</p> <p>・資本業務提携の趣旨 当企業グループは、「買って安心、ずっと満足」の経営理念のもと、中部、近畿、中国・四国・九州地方の西日本で売上シェアNO.1の、店舗数991店舗を展開する家電量販店グループであり、(株)サンキューは、「分社経営」というユニークな経営手法で、北陸・北海道・山陰地方を中心に66店舗を展開する家電量販店であります。</p> <p>今回の資本業務提携により、エディオンは北陸、北海道地方の店舗ネットワークを補完することができ、将来的に全国を網羅した物流・サービス網の構築を目指すことができます。サンキューは、エディオンの他の事業会社と同様に、それぞれの地域において長くお客様に支持されている「100満ポルト」のストアブランドで事業展開するとともに、仕入統合やノウハウの共有により、スケールメリットと経営効率の向上をはかることができます。</p> <p>両社はともに「お客様第一主義」「サービス重視の経営」という同じ理念をベースにしており、この度の資本提携により、相互に大きな相乗効果が得られるものと認識しております。</p> <p>・資本業務提携先の内容 会社名 株式会社サンキュー 本店所在地 福井県福井市 代表者 代表取締役社長 柴田 清一郎 設立年月 昭和51年11月 事業の内容 家庭電化商品等の販売 資本金 10百万円(平成19年3月期) 売上高 84,225百万円(平成19年3月期) 店舗数 66店舗(平成19年3月31日現在) 従業員数 1,207名(平成19年3月31日現在)</p> <p>・株式取得等の日程 平成19年2月1日 資本提携に関する基本合意書承認取締役会 平成19年5月30日 株式譲渡契約承認取締役会 平成19年6月15日 株式譲渡日</p> <p>・株式取得の内容 当社は、株式会社サンキューの発行済株式総数の40%にあたる普通株式を取得いたしました。</p>



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
エム・イー・ティー 特定目的会社	第1回特定社債	平成14年 4月30日	500	500 ( 500)	1.04%	有	平成19年 4月30日
株式会社ミドリ電化	第2回無担保社債	平成15年 3月27日	780 ( 240)	540 ( 240)	0.36%	無	平成21年 3月27日
株式会社石丸本社	第1回無担保 転換社債	昭和58年 8月5日	-	31	10%	無	平成35年 9月20日
計			1,280 ( 240)	1,071 ( 740)			

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次の通りです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
740	300			

3. 転換社債の内容

銘柄	転換の条件	転換により発行すべき株式の 内容	転換を請求できる期間
第1回無担保転換社債	転換社債50円につき株式会社石丸 本社株式1株の割合をもって転換	株式会社石丸本社普通株式	自 昭和58年12月1日 至 平成35年9月19日

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,500	29,854	0.89	
1年以内に返済予定の長期借入金	13,051	14,254	1.33	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	48,625	60,956	1.02	平成20年4月 ~平成37年3月
その他の有利子負債				
計	76,177	105,065		

(注) 1. 平均利率は、期末日現在の加重平均により算出しています。

2. 上記には、建設協力金1,590百万円(1年以内に返済予定の長期借入金74百万円、長期借入金1,515百万円)が含まれて  
おります。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであり  
ます。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,577	19,420	12,618	15,031

(2) 【その他】

「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表」の重要な後発事象に記載しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		5,064		1,534	
売掛金	* 4	16,975		30,563	
前払費用		55		184	
繰延税金資産		109		124	
短期貸付金	* 4	27,251		41,473	
未収入金		537		709	
その他		5		6	
貸倒引当金		-		419	
流動資産合計		50,000	27.1	74,176	32.8
固定資産					
1 有形固定資産					
建物		7		67	
減価償却累計額		3	3	5	62
構築物		0		0	
減価償却累計額		0	0	0	0
器具備品		123		224	
減価償却累計額		54	69	86	138
建設仮勘定		-		307	
有形固定資産合計		73	0.0	508	0.2
2 無形固定資産					
商標権		32		28	
ソフトウェア		1,607		1,365	
その他		210		2,081	
無形固定資産合計		1,850	1.0	3,475	1.6
3 投資その他の資産					
投資有価証券		-		3,334	
関係会社株式		122,508		124,355	
関係会社長期貸付金		10,100		19,725	
長期前払費用		65		71	
繰延税金資産		2		172	
差入保証金		5		5	
差入敷金				91	
長期預金		200		200	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
その他			-		63
投資損失引当金		627		-	
貸倒引当金		-		300	
投資その他の資産合計		132,254	71.8	147,720	65.4
固定資産合計		134,178	72.8	151,704	67.2
繰延資産					
新株発行費		45		7	
繰延資産合計		45	0.1	7	0.0
資産合計		184,224	100.0	225,889	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
買掛金		25,568		31,601	
短期借入金		10,000		27,500	
一年内返済予定の長期 借入金		600		2,000	
未払金		570		691	
未払費用		20		60	
未払法人税等		69		89	
未払消費税等		98		45	
預り金		462		1,306	
賞与引当金		191		217	
その他				2	
流動負債合計		37,580	20.4	63,514	28.1
固定負債					
長期借入金		24,100		42,000	
長期未払金		476		239	
固定負債合計		24,576	13.3	42,239	18.7
負債合計		62,157	33.7	105,753	46.8
(資本の部)					
資本金	*1,3	10,174	5.5	-	-
資本剰余金					
資本準備金	*3	62,371		-	
その他資本剰余金					
資本準備金減少差益		47,500		-	
自己株式処分差益		0	47,500	-	-
資本剰余金合計		109,871	59.7	-	-
利益剰余金					
当期末処分利益		2,066		-	
利益剰余金合計		2,066	1.1	-	-
自己株式	*2	46	0.0	-	-
資本合計		122,066	66.3	-	-
負債資本合計		184,224	100.0	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				10,174	4.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				62,371	
(2) その他資本剰余金				47,500	
資本剰余金合計				109,872	48.6
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金				397	
利益剰余金合計				397	0.2
4 自己株式				58	0.0
株主資本合計				120,385	53.3
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金				250	0.1
評価・換算差額等合計				250	0.1
純資産合計				120,135	53.2
負債純資産合計				225,889	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
営業収益							
経営指導料	* 2	537			666		
受取配当金	* 2	1,929			2,095		
業務委託手数料	* 2	3,391			4,492		
その他		0	5,858	100.0	0	7,254	100.0
一般管理費	* 1		3,723	63.6		4,872	67.2
営業利益			2,134	36.4		2,382	32.8
営業外収益							
受取利息	* 2	196			413		
システム関連負担金受 入額		35			-		
その他		6	238	4.1	8	421	5.8
営業外費用							
支払利息		188			423		
創立費償却		18			-		
新株発行費償却		37			37		
その他		-	245	4.2	0	461	6.3
経常利益			2,128	36.3		2,342	32.3
特別損失							
固定資産除却損	* 3	22			-		
投資損失引当金繰入額		627			-		
関係会社株式評価損		-			1,002		
貸倒引当金繰入額		-	649	11.1	719	1,722	23.8
税引前当期純利益			1,478	25.2		620	8.5
法人税、住民税及び事 業税		139			191		
法人税等調整額		5	133	2.2	14	176	2.4
当期純利益			1,344	23.0		443	6.1
前期繰越利益			1,778			-	
中間配当額			1,056			-	
当期末処分利益			2,066			-	

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)			
当期末処分利益			2,066
利益処分額			
配当金		1,056	1,056
次期繰越利益			1,010
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金			47,500
その他資本剰余金次期繰 越額			47,500

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	10,174	62,371	47,500	109,871	2,066	46	122,066
事業年度中の変動額							
利益処分による利益配当					1,056		1,056
剰余金の配当					1,056		1,056
当期純利益					443		443
自己株式の取得						12	12
自己株式の処分			0	0		0	0
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計 (百万円)			0	0	1,669	12	1,680
平成19年3月31日残高 (百万円)	10,174	62,371	47,500	109,872	397	58	120,385

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	-	-	122,066
事業年度中の変動額			
利益処分による利益配当			1,056
剰余金の配当			1,056
当期純利益			443
自己株式の取得			12
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	250	250	250
事業年度中の変動額合計 (百万円)	250	250	1,931
平成19年3月31日残高 (百万円)	250	250	120,135

[次へ](#)



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。	子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)によっております。
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～15年 構築物 18年 器具備品 4～10年 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同左  無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	創立費 旧商法施行規則の規定により、5事業年度にわたり每期均等額を償却しております。 新株発行費 旧商法施行規則の規定により、3事業年度にわたり每期均等額を償却しております。	創立費  新株発行費 3事業年度にわたり每期均等額を償却しております。
4 引当金の計上基準	貸倒引当金  投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 投資損失引当金  賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	一部の借入金について、金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用しております。当該金利スワップと金利変換の対象となる借入金ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金とほぼ同一であるため金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該借入金に係る利息に加減して処理しております。	同左
6 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は120,135百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」は、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「未払費用」は9百万円であります。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>* 1 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 300,000,000株</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 105,665,636株</p>	<p>* 1</p>
<p>* 2 当事業年度末の自己株式の保有数は普通株式 47,489株であります。</p>	<p>* 2</p>
<p>* 3 当期中の発行済株式数の増加</p> <p style="padding-left: 40px;">発行形態 株式交換</p> <p style="padding-left: 40px;">発行株式数 16,676,797株</p> <p style="padding-left: 40px;">発行年月日 平成17年4月1日</p> <p style="padding-left: 40px;">発行価格 円</p> <p style="padding-left: 40px;">資本組入額 円</p>	<p>* 3</p>
<p>* 4 関係会社に対する債権</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 16,975百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">短期貸付金 27,251 "</p>	<p>* 4 関係会社に対する債権</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 30,563百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">短期貸付金 41,473 "</p>
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行16行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額 30,000百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 10,000 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 20,000百万円</p>	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行17行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額 40,000百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 15,000 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 25,000百万円</p>

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日 )																																						
<p>* 1 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,287百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">191 "</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">181 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">226 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">428 "</td></tr> <tr><td>株式事務代行手数料</td><td style="text-align: right;">71 "</td></tr> <tr><td>外部業務委託費</td><td style="text-align: right;">115 "</td></tr> <tr><td>営業用賃借料</td><td style="text-align: right;">74 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">192 "</td></tr> </table>	給料手当	1,287百万円	賞与引当金繰入額	191 "	役員報酬	181 "	法定福利費	226 "	減価償却費	428 "	株式事務代行手数料	71 "	外部業務委託費	115 "	営業用賃借料	74 "	旅費交通費	192 "	<p>* 1 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,548百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">217 "</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">176 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">264 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">509 "</td></tr> <tr><td>株式事務代行手数料</td><td style="text-align: right;">47 "</td></tr> <tr><td>外部業務委託費</td><td style="text-align: right;">271 "</td></tr> <tr><td>営業用賃借料</td><td style="text-align: right;">112 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">334 "</td></tr> <tr><td>修繕管理費</td><td style="text-align: right;">295 "</td></tr> </table>	給料手当	1,548百万円	賞与引当金繰入額	217 "	役員報酬	176 "	法定福利費	264 "	減価償却費	509 "	株式事務代行手数料	47 "	外部業務委託費	271 "	営業用賃借料	112 "	旅費交通費	334 "	修繕管理費	295 "
給料手当	1,287百万円																																						
賞与引当金繰入額	191 "																																						
役員報酬	181 "																																						
法定福利費	226 "																																						
減価償却費	428 "																																						
株式事務代行手数料	71 "																																						
外部業務委託費	115 "																																						
営業用賃借料	74 "																																						
旅費交通費	192 "																																						
給料手当	1,548百万円																																						
賞与引当金繰入額	217 "																																						
役員報酬	176 "																																						
法定福利費	264 "																																						
減価償却費	509 "																																						
株式事務代行手数料	47 "																																						
外部業務委託費	271 "																																						
営業用賃借料	112 "																																						
旅費交通費	334 "																																						
修繕管理費	295 "																																						
<p>* 2 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>経営指導料</td><td style="text-align: right;">537百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,929 "</td></tr> <tr><td>業務委託手数料</td><td style="text-align: right;">3,391 "</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">196 "</td></tr> </table>	経営指導料	537百万円	受取配当金	1,929 "	業務委託手数料	3,391 "	受取利息	196 "	<p>* 2 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>経営指導料</td><td style="text-align: right;">666百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">2,095 "</td></tr> <tr><td>業務委託手数料</td><td style="text-align: right;">4,492 "</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">410 "</td></tr> </table>	経営指導料	666百万円	受取配当金	2,095 "	業務委託手数料	4,492 "	受取利息	410 "																						
経営指導料	537百万円																																						
受取配当金	1,929 "																																						
業務委託手数料	3,391 "																																						
受取利息	196 "																																						
経営指導料	666百万円																																						
受取配当金	2,095 "																																						
業務委託手数料	4,492 "																																						
受取利息	410 "																																						
<p>* 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> </table>	ソフトウェア	22百万円	<p>* 3</p>																																				
ソフトウェア	22百万円																																						

## ( 株主資本等変動計算書関係 )

当事業年度 ( 自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数	当事業年度増加株 式数	当事業年度減少株 式数	当事業年度末株式 数
普通株式	47,489株	6,216株	484株	53,221株
合計	47,489株	6,216株	484株	53,221株

( 注 ) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,216株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少484株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

( 有価証券関係 )

前事業年度 ( 平成18年 3月31日現在 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 ( 平成19年 3月31日現在 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 平成18年 3月31日 )	当事業年度 ( 平成19年 3月31日 )
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
( 繰延税金資産 )	( 繰延税金資産 )
賞与引当金 76百万円	減価償却費 1百万円
投資損失引当金 252 "	貸倒引当金 292 "
未払事業税 17 "	賞与引当金 88 "
その他 16 "	未払事業税 22 "
繰延税金資産小計 363百万円	関係会社株式評価損 661 "
評価性引当額 252百万円	その他有価証券評価差額金 171 "
繰延税金資産合計 111百万円	その他 13 "
	繰延税金資産小計 1,251百万円
	評価性引当額 953百万円
	繰延税金資産合計 297百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.2%	法定実効税率 40.2%
( 調整 )	( 調整 )
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 47.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 119.2%
住民税均等割額 0.6%	住民税均等割額 1.4%
評価性引当増減額 17.0%	法人税等の特別控除額 6.1%
その他 0.9%	評価性引当増減額 111.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 9.1%	その他 0.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.5%

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,155円73銭 1株当たり当期純利益金額 12円89銭	1株当たり純資産額 1,137円51銭 1株当たり当期純利益金額 4円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,344	443
普通株主に帰属しない金額(百万円)		-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,344	443
普通株式の期中平均株式数(千株)	104,340	105,615
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数679個)	-



(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>石丸電気株式会社との資本提携基本合意について 当社は、平成18年4月27日開催の取締役会での決議を経て、石丸電気株式会社との間で資本提携に関して合意いたしました。</p> <p>・資本提携の主旨 当企業グループは、「サービス型小売業」「地域のお客様に密着した事業展開」を理念として、中部、近畿、中国・四国・九州地方の西日本で売上シェアNO.1の、店舗数921店舗を展開する家電量販店グループであり、石丸電気グループは、1945年の創業以来、「お客様満足主義」をモットーに、秋葉原電気街を中心として関東地方に21店舗を展開する総合家電量販店であります。今回の資本提携により、エディオンは関東地方の店舗ネットワークをさらに補完することができ、将来的に関東地方を含むより広範囲で魅力的な物流・サービス網の構築を目指すことができます。また石丸電気は、仕入統合とノウハウの共有により、より強力なバイイングパワーとスケールメリットを享受でき、一層の経営効率の向上が図られます。</p> <p>両社はともに「お客様第一主義」「サービス重視の経営」という同じ経営理念をベースにしており、この度の資本提携により、相互に大きな相乗効果が得られるものと認識しております。</p> <p>・資本提携先の内容 会社名 石丸電気株式会社 本店所在地 東京都千代田区 代表者 代表取締役社長 石丸 俊之 設立年月 昭和41年1月 事業の内容 家庭電化商品等の販売 資本金 100百万円(平成18年3月期) 売上高 41,025百万円(平成18年3月期) 店舗数 19店舗(平成18年3月20日現在) 従業員数 612名(平成18年3月20日現在)</p> <p>・株式取得等の日程 平成18年4月27日 資本提携に関する基本合意書承認取締役会 平成18年6月下旬(予定) 株式譲渡契約承認取締役会 平成18年7月(予定) 株式譲渡日</p> <p>・株式取得の内容 当社は、石丸電気株式会社の発行済株式総数の33.4%にあたる普通株式を取得する予定です。取得金額につきましては、28億円を基準として、外部機関の算定結果を踏まえ、両社間の協議により決定いたします。</p>	<p>株式会社サンキューとの資本業務提携基本合意について 当社は、株式会社サンキューとの間で、平成19年2月1日開催の取締役会での決議を経て、資本提携に関して合意し、平成19年3月8日開催の取締役会での決議を経て、業務提携契約を締結することについての合意をし、平成19年5月30日開催の取締役会での決議を経て、同社の株式を取得することを決定いたしました。</p> <p>・資本業務提携の趣旨 当企業グループは、「買って安心、ずっと満足」の経営理念のもと、中部、近畿、中国・四国・九州地方の西日本で売上シェアNO.1の、店舗数991店舗を展開する家電量販店グループであり、(株)サンキューは、「分社経営」というユニークな経営手法で、北陸・北海道・山陰地方を中心に66店舗を展開する家電量販店であります。</p> <p>今回の資本業務提携により、エディオンは北陸、北海道地方の店舗ネットワークを補完することができ、将来的に全国を網羅した物流・サービス網の構築を目指すことができます。サンキューは、エディオンの他の事業会社と同様に、それぞれの地域において長くお客様に支持されている「100満ポルト」のストアブランドで事業展開するとともに、仕入統合やノウハウの共有により、スケールメリットと経営効率の向上をはかることができます。</p> <p>両社はともに「お客様第一主義」「サービス重視の経営」という同じ理念をベースにしており、この度の資本提携により、相互に大きな相乗効果が得られるものと認識しております。</p> <p>・資本業務提携先の内容 会社名 株式会社サンキュー 本店所在地 福井県福井市 代表者 代表取締役社長 柴田 清一郎 設立年月 昭和51年11月 事業の内容 家庭電化商品等の販売 資本金 10百万円(平成19年3月期) 売上高 84,225百万円(平成19年3月期) 店舗数 66店舗(平成19年3月31日現在) 従業員数 1,207名(平成19年3月31日現在)</p> <p>・株式取得等の日程 平成19年2月1日 資本提携に関する基本合意書承認取締役会 平成19年5月30日 株式譲渡契約承認取締役会 平成19年6月15日 株式譲渡日</p> <p>・株式取得の内容 当社は、株式会社サンキューの発行済株式総数の40%にあたる普通株式を取得いたしました。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	(株)ビックカメラ	22,686	3,334
計			22,686	3,334

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7	60	-	67	5	2	62
構築物	0	-	-	0	0	0	0
器具備品	123	100	-	224	86	31	138
建設仮勘定	-	307	-	307	-	-	307
有形固定資産計	131	468	-	600	91	34	508
無形固定資産							
商標権	54	0	-	55	27	5	28
ソフトウェア	2,286	227	-	2,514	1,149	469	1,365
その他	210	1,871	-	2,081	-	-	2,081
無形固定資産計	2,551	2,099	-	4,651	1,176	475	3,475
長期前払費用	80	20	-	101	29	14	71
繰延資産							
創立費	94	-	94	-	-	-	-
新株発行費	112	-	-	112	104	37	7
繰延資産計	206	-	94	112	104	37	7

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	-	719	-	-	719
賞与引当金	191	217	191	-	217
投資損失引当金	627	-	627	-	-

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## (資産の部)

## 1. 流動資産

## イ. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
当座預金	1,410
普通預金	109
取立小切手	14
計	1,534

## ロ. 売掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社デオデオ	18,465
株式会社エイデン	11,068
石丸電気株式会社	957
株式会社ミドリ電化	70
計	30,563

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - (B)$ 365
16,975	333,301	319,714	30,563	91.2	26

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## ハ. 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
株式会社デオデオ	25,854
株式会社エイデン	14,903
株式会社暮らしのデザイン	419
株式会社ホームエキスポ	271
株式会社パソナeプロフェッショナル	24
計	41,473

## 2. 固定資産

### イ. 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
株式会社デオデオ	56,464
株式会社エイデン	38,870
株式会社ミドリ電化	25,543
石丸電気株式会社	3,428
株式会社パソナ e プロフェッショナル	49
株式会社暮らしのデザイン	0
計	124,355

### ロ. 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
株式会社デオデオ	9,600
株式会社エイデン	9,800
株式会社暮らしのデザイン	300
株式会社パソナ e プロフェッショナル	25
計	19,725

## 3. 流動負債

### イ. 買掛金

相手先	金額(百万円)
シャープエレクトロニクスマーケティング株式会社	4,481
パナソニックコンシューマーエレクトロニクス株式会社	3,881
東芝コンシューママーケティング株式会社	2,990
ソニーマーケティング株式会社	2,739
NEC パーソナルプロダクツ株式会社	1,666
その他	15,842
計	31,601

ロ．短期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社三菱東京ユーエフジェイ銀行を エージェントとするコミットメントライン	15,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,000
株式会社広島銀行	2,000
株式会社三井住友銀行	1,500
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,500
株式会社大垣共立銀行	1,000
株式会社静岡銀行	1,000
株式会社八十二銀行	1,000
株式会社山口銀行	500
計	27,500

4．固定負債  
長期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社三井住友銀行を エージェントとするシンジケート団	10,000
第一生命保険相互会社	400
株式会社名古屋銀行	1,600
日本生命保険相互会社	250
明治安田生命保険相互会社	250
愛知県信用農業協同組合連合会	1,000
株式会社三菱東京ユーエフジェイ銀行を エージェントとするシンジケート団	26,000
株式会社広島銀行	1,500
神奈川県信用農業協同組合連合会	1,000
計	42,000

(3)【その他】

決算日後の状況

「第5 経理の状況 2．財務諸表等 (1)財務諸表」の重要な後発事象に記載しております。

株式交換により当社の完全子会社となった株式会社ミドリ電化の最近2連結会計年度に係る連結財務諸表は以下のとおりであります。

[次へ](#)

## (株式会社ミドリ電化の連結財務諸表)

株式交換により当社の完全子会社となった株式会社ミドリ電化の最近2連結会計年度に係る連結財務諸表は以下のとおりであります。

## (1) (連結財務諸表)

## (連結貸借対照表)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>					
流動資産					
現金及び預金		1,516		2,875	
売掛金		5,209		5,883	
たな卸資産		32,163		31,560	
繰延税金資産		1,377		1,041	
その他		1,824		1,295	
貸倒引当金		1		1	
流動資産合計		42,090	39.9	42,653	45.2
固定資産					
1 有形固定資産	*1				
建物及び構築物	*2	28,954		24,719	
機械及び装置		1,690		1,492	
器具及び備品		846		725	
土地	*2	13,323		10,659	
建設仮勘定		3,394		38	
その他		28		23	
有形固定資産合計		48,238	45.7	37,660	39.9
2 無形固定資産					
営業権		2,481			
のれん				1,861	
その他		1,237		1,088	
無形固定資産合計		3,718	3.5	2,950	3.1
3 投資その他の資産					
繰延税金資産		448		626	
差入保証金		10,923		10,348	
その他		112		118	
貸倒引当金		12		12	
投資その他の資産合計		11,472	10.9	11,080	11.7
固定資産合計		63,429	60.1	51,691	54.8
資産合計		105,519	100.0	94,345	100.0

[次へ](#)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
買掛金		21,594		17,710	
短期借入金	*2	4,500			
一年内返済予定の長期 借入金	*2	6,153		5,988	
一年内償還予定の社債		240		240	
未払法人税等		1,042		3,244	
賞与引当金		983		804	
ポイント引当金		3,033		2,673	
設備支払手形		7,107		138	
その他		7,810		6,989	
流動負債合計		52,465	49.7	37,789	40.1
固定負債					
社債		540		300	
長期借入金	*2	14,397		13,591	
預り保証金	*2	2,618		2,408	
その他		328		310	
固定負債合計		17,883	17.0	16,610	17.6
負債合計		70,348	66.7	54,400	57.7
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金	*3	1,560	1.5		
資本剰余金		735	0.7		
利益剰余金		32,875	31.1		
資本合計		35,170	33.3		
負債及び資本合計		105,519	100.0		
(純資産の部)					
株主資本					
資本金				1,560	1.6
資本剰余金				735	0.8
利益剰余金				37,649	39.9
株主資本合計				39,945	42.3
純資産合計				39,945	42.3
負債純資産合計				94,345	100.0

[次へ](#)



## (連結損益計算書)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			256,539	100.0		242,729	100.0
売上原価			200,934	78.3		188,511	77.7
売上総利益			55,604	21.7		54,217	22.3
販売費及び一般管理費							
給与及び手当		14,576			14,905		
賞与		984			667		
賞与引当金繰入額		983			725		
広告宣伝費		8,335			7,850		
ポイント引当金繰入額		3,033			2,673		
販売手数料		1,633			1,667		
販売運賃		1,498			1,203		
販売雑費		212			172		
水道光熱費		2,583			2,641		
減価償却費		3,710			3,946		
賃借料		8,348			8,784		
貸倒引当金繰入額		0					
その他		8,765	54,666	21.3	10,362	55,601	22.9
営業利益又は営業損失( )			938	0.4		1,383	0.6
営業外収益							
受取利息		4			1		
仕入割引		5,367			4,502		
その他		810	6,182	2.4	1,204	5,708	2.3
営業外費用							
支払利息		291			332		
その他		9	300	0.1	10	342	0.1
経常利益			6,820	2.7		3,983	1.6
特別利益							
固定資産売却益	*1	0			484		
テナント解約違約金		85			1		
事業譲渡益					5,806		
その他		0	85	0.0	0	6,292	2.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
固定資産売却損	*2	3			1		
固定資産除却損	*3	420			250		
減損損失	*4	294			531		
その他		86	804	0.3	101	884	0.3
税金等調整前当期純利益			6,102	2.4		9,390	3.9
法人税、住民税及び事業税		1,497			3,886		
法人税等調整額		1,260	2,758	1.1	159	4,045	1.7
当期純利益			3,344	1.3		5,344	2.2

[次へ](#)

## ( 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書 )

## 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			735
資本剰余金期末残高			735
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			30,169
利益剰余金増加高			
当期純利益		3,344	3,344
利益剰余金減少高			
配当金		540	
役員賞与		98	638
利益剰余金期末残高			32,875

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,560	735	32,875	35,170	35,170
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			270	270	270
剰余金の配当			270	270	270
役員賞与(注)			30	30	30
当期純利益			5,344	5,344	5,344
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			4,774	4,774	4,774
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,560	735	37,649	39,945	39,945

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		6,102	9,390
2. 減価償却費		3,931	4,235
3. 賞与引当金の増減額		171	179
4. 貸倒引当金の増減額		1	
5. 受取利息及び配当金		4	1
6. 支払利息		291	332
7. 固定資産除却損		420	250
8. 固定資産売却損		3	1
9. 固定資産売却益			484
10. 事業譲渡益			5,806
11. 減損損失		294	531
12. 売上債権の増減額		614	674
13. ポイント引当金の増減額		1,448	359
14. たな卸資産の増減額		8,473	602
15. 仕入債務の増減額		1,946	3,883
16. その他		142	396
小計		1,128	3,558
20. 利息及び配当金の受取額		4	1
21. 利息の支払額		289	298
22. 法人税等の支払額		4,582	1,682
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,995	1,579

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.有形固定資産の取得による支出		6,124	8,750
2.有形固定資産の売却による収入		161	6,590
3.無形固定資産の取得による支出		3,316	176
4.差入保証金の支払額		924	738
5.差入保証金の受取額		657	667
6.預り保証金の受取額		328	381
7.預り保証金の支払額		309	534
8.事業譲渡による収入	*2		8,596
9.その他		3	5
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,529	6,030

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額		4,500	4,500
2. 長期借入れによる収入		12,193	6,000
3. 長期借入金の返済による支出		6,161	6,971
4. 社債の償還による支出		240	240
5. 配当金の支払額		540	540
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,752	6,251
現金及び現金同等物の増減額		5,773	1,358
現金及び現金同等物の期首残高		7,289	1,516
現金及び現金同等物の期末残高	*1	1,516	2,875

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数及び連結子会社の名称 2社 ミドリサービス株式会社 株式会社ミドリ	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産</p> <p>a 商品 主として、先入先出法による原価法によっております。</p> <p>b 原材料 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>c 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>d 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 原材料 同左</p> <p>c 仕掛品 同左</p> <p>d 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 2～60年 機械及び装置 5～12年 器具及び備品 2～15年</p> <p>なお、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、連結会計年度末における将来見込み利用額を計上することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法  (6) 消費税等の会計処理	一部の借入金について、金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用しております。当該金利スワップと金利変換の対象となる借入金ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金とほぼ同一であるため金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該借入金に係る利息に加減して処理しております。 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左  同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ31百万円増加し、税金等調整前当期純利益は、263百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)に基づき、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、39,945百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準 第4号)に基づき、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これにより営業損失は6百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産売却益」は0百万円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は21,610百万円であります。</p> <p>* 2 担保資産 このうち短期借入金2,000百万円、長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金12,408百万円及び固定負債の「預り保証金」200百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="181 506 691 613"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,633百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,711 " ( " )</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>15,345百万円 (帳簿価額)</u></td> </tr> </table> <p>* 3 当連結会計年度末の当社の発行済株式総数は、普通株式18,000,000株であります。</p>	建物及び構築物	6,633百万円 (帳簿価額)	土地	8,711 " ( " )		<u>15,345百万円 (帳簿価額)</u>	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は23,064百万円であります。</p> <p>* 2 担保資産 このうち長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金14,305百万円及び固定負債の「預り保証金」393百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="815 506 1324 613"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,621百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,822 " ( " )</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>19,443百万円 (帳簿価額)</u></td> </tr> </table> <p>* 3</p>	建物及び構築物	10,621百万円 (帳簿価額)	土地	8,822 " ( " )		<u>19,443百万円 (帳簿価額)</u>
建物及び構築物	6,633百万円 (帳簿価額)												
土地	8,711 " ( " )												
	<u>15,345百万円 (帳簿価額)</u>												
建物及び構築物	10,621百万円 (帳簿価額)												
土地	8,822 " ( " )												
	<u>19,443百万円 (帳簿価額)</u>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>* 1 主なものは、有形固定資産の「その他」(車両運搬具)売却益0百万円となっております。</p> <p>* 2 主なものは、建物及び構築物売却損3百万円となっております。</p> <p>* 3 主なものは、建物及び構築物除却損350百万円、器具及び備品除却損6百万円、機械及び装置除却損62百万円であります。</p> <p>* 4 当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物 その他</td> <td style="text-align: center;">大阪府 兵庫県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、294百万円の減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失の主な内訳は、建物及び構築物290百万円、器具及び備品3百万円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト2.78%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物 その他	大阪府 兵庫県	<p>* 1 主なものは、土地 422百万円、建物及び構築物 61百万円、有形固定資産の「その他」(車両運搬具)売却益1百万円となっております。</p> <p>* 2 主なものは、有形固定資産の「その他」(車両運搬具)売却損1百万円となっております。</p> <p>* 3 主なものは、建物及び構築物除却損196百万円、器具及び備品除却損21百万円、有形固定資産の「その他」(車両運搬具)2百万円であります。</p> <p>* 4 当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物 その他</td> <td style="text-align: center;">愛知県 大阪府 奈良県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休状態となり今後も使用の目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、531百万円の減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失の主な内訳は、建物及び構築物521百万円、器具及び備品10百万円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト3.06%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物 その他	愛知県 大阪府 奈良県
用途	種類	場所											
店舗	建物 その他	大阪府 兵庫県											
用途	種類	場所											
店舗	建物 その他	愛知県 大阪府 奈良県											

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式数				
普通株式	18,000			18,000
合計	18,000			18,000

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	270	15	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	270	15	平成18年9月30日	平成18年10月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	324	利益剰余金	18	平成19年3月31日	平成19年6月23日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係		* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,516百万円	現金及び預金勘定	2,875百万円
現金及び現金同等物	1,516百万円	現金及び現金同等物	2,875百万円
* 2		* 2 事業の譲渡により減少した資産の主な内訳 (事業の譲渡)	
		株式会社エイデン	
		固定資産	2,547百万円
		投資その他の資産	549百万円
		資産合計	3,096百万円

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	建物及び 構築物	器具及び 備品	その他	合計	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	建物及び 構築物	器具及び 備品	その他	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
取得価額相当額		1,291		1,291	取得価額相当額	3,924	1,301		5,226
減価償却累計額相当額		450		450	減価償却累計額相当額	882	801		1,684
減損損失累計額相当額					減損損失累計額相当額				
期末残高相当額		840		840	期末残高相当額	3,041	499		3,541
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
				(百万円)					(百万円)
1年以内				356	1年以内				501
1年超				490	1年超				3,130
合計				846	合計				3,632
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
				(百万円)					(百万円)
(1) 支払リース料				349	(1) 支払リース料				585
(2) リース資産減損勘定の取崩額					(2) リース資産減損勘定の取崩額				
(3) 減価償却費相当額				341	(3) 減価償却費相当額				557
(4) 支払利息相当額				11	(4) 支払利息相当額				43
(5) 減損損失					(5) 減損損失				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
				(百万円)					(百万円)
1年以内				165	1年以内				522
1年超				344	1年超				6,906
合計				510	合計				7,429

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

[次へ](#)



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、為替、金利の相場変動リスクのある資産、負債に対してその金額範囲内で、デリバティブ取引を利用してあります。その内容としては、運用債券と調達資金との金利変動によるリスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>金利関連のデリバティブ取引は借入金の残高の範囲で利用することとしており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>金利関連のデリバティブ取引においては市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は、内規に従い経理部に集中しております。</p> <p>また、内規には取引権限及び取引限度額等が明示されております。</p> <p>なお、多額の借入金等は取締役会の専決事項でありますのでそれに伴う金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>借入金の一部について金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用していますが、ヘッジ会計を適用しているため注記から除いております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、平成18年4月より確定拠出年金制度を導入しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額	399百万円
退職給付費用	399百万円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金	賞与引当金
396百万円	325百万円
未払法定福利費	未払法定福利費
41 "	35 "
未払不動産取得税	未払事業所税
60 "	82 "
未払事業所税	未払事業税
63 "	268 "
未払事業税	ポイント引当金
111 "	239 "
ポイント引当金	一括償却資産
226 "	68 "
一括償却資産	定期借地権
67 "	98 "
定期借地権	減価償却費損金算入限度超過額
98 "	541 "
減価償却費損金算入限度超過額	減損損失
477 "	145 "
減損損失	固定資産等の未実現利益
107 "	28 "
固定資産等の未実現利益	その他
33 "	56 "
繰越欠損金	繰延税金資産小計
422 "	1,890百万円
その他	評価性引当額
17 "	112百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産合計
2,125百万円	1,778百万円
評価性引当額	
166百万円	
繰延税金資産合計	
1,958百万円	

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
建物圧縮積立金	7百万円	建物圧縮積立金	6百万円
土地圧縮積立金	7 "	土地圧縮積立金	7 "
特別償却積立金	90 "	特別償却積立金	65 "
貸倒引当金減額修正	26 "	貸倒引当金減額修正	29 "
繰延税金負債合計	132百万円	繰延税金負債合計	110百万円
繰延税金資産の純額	1,826百万円	繰延税金資産の純額	1,667百万円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	1,377百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,041百万円
固定資産 - 繰延税金資産	448 "	固定資産 - 繰延税金資産	626 "
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.3%	法定実効税率 (調整)	40.3%
連結子会社との税率差異	0.7%	連結子会社との税率差異	0.5%
住民税均等割額	1.6%	住民税均等割額	1.0%
評価性引当増減額	2.7%	評価性引当増減額	1.2%
その他	0.1%	その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%

[次へ](#)

(セグメント情報)

(事業の種類別セグメント情報)

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当企業グループは、家庭電化商品の専門量販店集団であり、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「家庭電化商品及び関連商品の販売ならびに家庭電化商品の工事修理」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当企業グループは、家庭電化商品の専門量販店集団であり、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「家庭電化商品及び関連商品の販売ならびに家庭電化商品の工事修理」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

## ( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度 ( 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 )

## 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係取引		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	興富(株)	兵庫県 尼崎市	10	不動産 賃貸業		1	不動産の 賃貸	不動産の賃貸	159	前払費用	13

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度 ( 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 )

## 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係取引		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	興富(株)	兵庫県 尼崎市	10	不動産 賃貸業		1	不動産の 賃貸	不動産の賃貸	142	前払費用	10
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)グリーンビルド	広島県 竹原市	10	リフォーム工 事施工及び住 宅資材の販売		1	リフォー ム事業の 施工	リフォーム事 業の施工	120	買掛金	24

## 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係取引		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)エィデン	愛知県 名古屋市	12,694	家電製品 の販売			事業譲渡	事業譲渡	8,596		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

( 企業結合等関係 )

当連結会計年度 ( 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日 )

( 共通支配下の取引等関係 )

1 . 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

( 1 ) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業譲渡企業

企業名	事業の名称	事業の内容
当社	小売業	家庭用電化製品の販売

事業譲受企業

株式会社エイデン

( 2 ) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引 ( 事業譲渡 )

( 3 ) 結合後企業の名称

変更ありません。

( 4 ) 取引の目的を含む取引の概要

エディオングループ内での地域性を明確にする事により、一層の経営効率化を図るため、平成18年 7 月31日付けで当社の中部地区の事業譲渡を行いました。譲渡資産及び譲受負債の額は譲渡実行日の帳簿価額とし、決済方法は現金預金によっております。

譲渡資産 3,096百万円

譲渡負債 91百万円

2 . 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」( 企業会計審議会 平成15年10月31日 ) 及び「事業分離等に関する会計基準」( 企業会計基準第 7 号 平成17年12月27日 ) ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」( 企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号 ) に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,952円24銭	1株当たり純資産額	2,219円16銭
1株当たり当期純利益金額	184円09銭	1株当たり当期純利益金額	296円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,344	5,344
普通株主に帰属しない金額(百万円)	30	
(うち利益処分による役員賞与金)	(30)	( )
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,313	5,344
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,000	18,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

## (連結附属明細表)

## (社債明細表)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
株式会社ミドリ電化	第2回無担保社債	平成15年 3月27日	780 (240)	540 (240)	年 0.36%	無	平成21年 3月27日
計			780 (240)	540 (240)			

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次の通りです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
240	300			

## (借入金等明細表)

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,500			
1年以内に返済予定の長期借入金	6,153	5,988	1.42	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	14,397	13,591	1.46	平成20年4月 ~平成37年3月
その他の有利子負債				
計	25,051	19,580		

(注) 1. 平均利率は、期末日現在の加重平均により算出しています。

2. 上記には、建設協力金1,590百万円(1年以内に返済予定の長期借入金74百万円、長期借入金1,515百万円)が含まれております。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,854	4,014	2,728	685



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																		
定時株主総会	決算日の翌日から3ヶ月以内																		
基準日	3月31日																		
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券 100株未満端数表示株券																		
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日																		
1単元の株式数(注)	100株																		
株式の名義書換え																			
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																		
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社																		
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店																		
名義書換手数料	無料																		
新券交付手数料	無料																		
単元未満株式の買取り・買増し																			
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																		
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社																		
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店																		
買取・買増手数料	無料																		
公告掲載方法	電子公告により行ないます。ただし電子報告によることができない事故 その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたしま す。 公告掲載URL <a href="http://www.edion.co.jp">http://www.edion.co.jp</a>																		
株主に対する特典	3月31日の株主に対し、10%割引優待券(2,000円以上のお買上げに対 して、2,000円毎に10%の割引)を持株数に応じて、次のとおり贈呈し ます。 <table border="0"> <tr> <td>100株以上</td> <td>500株未満</td> <td>15枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1,000株未満</td> <td>25枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>2,000株未満</td> <td>50枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>5,000株未満</td> <td>75枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>10,000株未満</td> <td>125枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td></td> <td>250枚</td> </tr> </table>	100株以上	500株未満	15枚	500株以上	1,000株未満	25枚	1,000株以上	2,000株未満	50枚	2,000株以上	5,000株未満	75枚	5,000株以上	10,000株未満	125枚	10,000株以上		250枚
100株以上	500株未満	15枚																	
500株以上	1,000株未満	25枚																	
1,000株以上	2,000株未満	50枚																	
2,000株以上	5,000株未満	75枚																	
5,000株以上	10,000株未満	125枚																	
10,000株以上		250枚																	

(注) 当社定款の定めにより単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利は行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の売り渡しを請求することができる権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第5期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

（第6期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月15日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社エディオン  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薬袋政彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥谷浩之  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エディオンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エディオン及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社エディオン  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安井金丸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥谷浩之  
業務執行社員

## 竹田公認会計士事務所

公認会計士 竹田臣征

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エディオンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エディオン及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士竹田臣征の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社エディオン  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薬袋政彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥谷浩之  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エディオンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エディオンの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社エディオン  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安井金丸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥谷浩之  
業務執行社員

## 竹田公認会計士事務所

公認会計士 竹田臣征

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エディオンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エディオンの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士竹田臣征の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。